

越谷市行政経営審議会委員委嘱式及び 令和8年度第1回越谷市行政経営審議会

日時:令和8年(2026年)8月18日(火)午後2時～

場所:越谷市役所本庁舎8階 第1委員会室

— 次 第 —

【越谷市行政経営審議会委員委嘱式】

【令和8年度第1回越谷市行政経営審議会】

- 1 開会
- 2 審議会会長及び会長職務代理者の選出
- 3 議事
 - (1)報告事項
 - ① 第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に係る令和7年度進捗状況について(政策課)
 - ② 第7次越谷市行政改革大綱実施計画 令和7年度実績報告書について(行政管理課)
 - ③ 事務事業評価(事後評価)実施結果(令和7年度実施事業)報告について(行政管理課)
 - (2)協議事項
 - ① 令和8年度外部評価について
- 4 その他
- 5 閉 会

第5次越谷市総合振興計画 前期基本計画
進捗状況報告書
【令和7年度】

令和8年(2026年) 月
越 谷 市

目 次

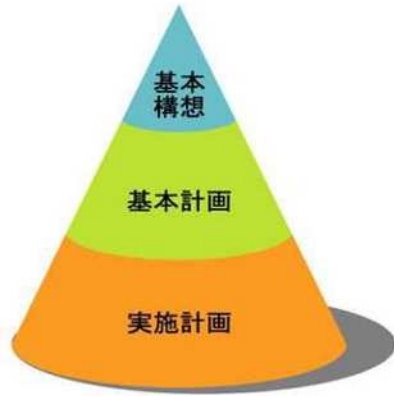
1	前期基本計画進捗状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	分野別計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	大綱1 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり・・・・・・・・	7
	大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり・・・・・・・・	17
	大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり・・・・・・・・	33
	大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり・・・・・・・・	45
	大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり・・・・・・・・	57
	大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり・・	67
3	総合戦略の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・	77
	基本目標1 安定した雇用を創出し、安心して働けるまちをつくる・・・・・・・・	78
	基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・	82
	基本目標3 魅力を高め、快適に住めるまちをつくる・・・・・・・・	84
4	前期基本計画の総括・・・・・・・・・・・・・・・・	87

A large blue hexagon is centered on the page, serving as a background for the title text.

1 前期基本計画 進捗状況報告 について

1 目的

本報告書は、第5次越谷市総合振興計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の計画期間における実績を示し、「分野別計画」で大項目ごとに掲げるめざす姿及び「総合戦略」に掲げる基本目標の進捗状況を把握し、計画を着実に推進することを目的とする。



基本構想

令和12年度（2030年度）を目標年度とし、本市の将来像とまちづくりの目標を定めるものです。

基本計画

基本構想における将来像を実現するための施策を体系化し、その方策を定めるものです。

実施計画

基本計画における施策を実施するため、具体的事業を定めるものです。

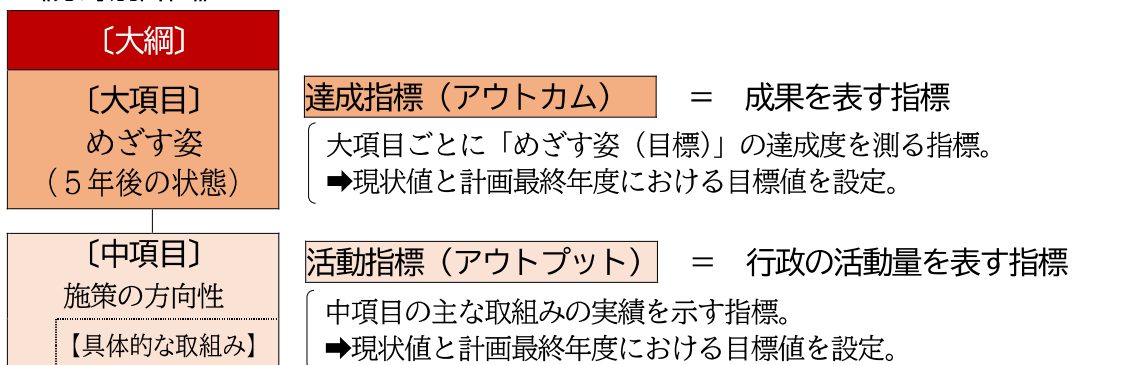
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想	第5次越谷市総合振興計画 基本構想									
基本計画	前期基本計画					後期基本計画				
実施計画	第一期実施計画					第一期実施計画				
			第二期実施計画					第二期実施計画		

2 進捗管理について

- ・6つのまちづくりの目標（大綱）の大項目ごとに定めた「めざす姿」の達成度を測るために設定されている達成指標により進捗管理を行う。
 - ⇒計画期間中：各年度の実績値を把握
 - ⇒計画期間終了時：令和7年度の実績値により目標値の達成状況を判定
- ・目標の達成に向けた行政の主な取組みの実績を活動指標により示す。
 - ⇒計画期間中：各年度の実績値を把握

(1) 計画の体系と指標

《分野別計画》



《総合戦略》

総合戦略※における「数値目標」は分野別計画の達成指標、「KPI（重要業績評価指標）」は分野別計画の活動指標と同じ位置づけ。

※将来の人口減少問題の克服と地方創生を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定

計画期間内における達成状況を把握できるよう実績値の平均を記載（累計によって実績を図る指標は除く）

(2) 報告書の見かた

【達成指標（分野別計画）・数値目標（総合戦略）】

令和7年度実績値を記載

令和7年度実績値により達成状況を明記

指標名	広報こしがや「お知らせ版」を分かりやすいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値 (5年間の平均：74.5%)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
73.4%	R3 77.9%	R4 76.1%	R5 80.3%	R6 77.7%	R7 60.3%	75% 以上	E

目標達成までの到達度を5段階（A～E）で区分※

【活動指標（分野別計画）・K P I（総合戦略）】

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
「市長とふれあい ミーティング」の 実施回数	累計 92 回	累計 92 回	累計 94 回	累計 104 回	累計 112 回	累計 118 回	累計 140 回
取組内容	子育て、福祉等の幅広い分野の団体と懇談を実施した。 ※令和4年度から「ホンネ de こしがや ～市長と話そう越谷の未来！～」として実施						

達成指標等の参考として、実績値及び取組内容を記載

※[]以外は、計画の記載内容と令和3、4、5、6年度の実績を転記。

※報告書中の年数表記は、各年度末日時点での実績。

3 令和7年度達成状況

			目標値に対する令和7年度実績値の達成状況※				
			A	B	C	D	E
分 野 別 計 画	達成指標	47	13	4	8	7	15
	大綱 1	6	3	0	2	0	1
	大綱 2	11	2	2	1	2	4
	大綱 3	10	4	1	2	2	1
	大綱 4	6	3	0	1	0	2
	大綱 5	8	0	1	2	1	4
	大綱 6	6	1	0	0	2	3
総 合 戦 略	数値目標	7	1	0	1	1	4
	基本目標 1	2	0	0	1	0	1
	基本目標 2	3	1	0	0	0	2
	基本目標 3	2	0	0	0	1	1
合 計		54	14	4	9	8	19

※目標達成までの到達度を5段階で区分

A：目標値を 100%達成

B：目標値を 75%以上達成

C：目標値を 50%以上達成

D：目標値を 25%以上達成

E：目標値の 25%未満



2 分野別計画 の進捗状況

【大綱１】

多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり

（市民、人権、行財政運営など）



1-1 市民参加と協働による市政を推進する

(総合振興計画 本編 82 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

市政情報の積極的な公開・提供・共有が進み、
より多くの市民が主体的に市政やまちづくりに参加している

市が保有する情報を積極的に公開・提供し、行政への理解や信頼を深めることで、市民の市政への参加・協働を促します。また、市民参加の場の拡充を図るとともに、市民ニーズを迅速かつ的確に把握し、時流に乗った情報発信、情報共有ができるよう、情報発信媒体の充実や利用者拡大を図ります。

さらには、地域コミュニティ活動への支援を通じて、市民活動の重要性や市民個人の社会的役割への理解を深めることにより、より多くの市民が主体的に市政やまちづくりにかかわるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	広報こしがや「お知らせ版」を分かりやすいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：74.5%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.4%	77.9%	76.1%	80.3%	77.7%	60.3%	75% 以上	E
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	まちづくりへ参加したいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：34.1%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	30.1%	35.5%	33.8%	34.4%	36.8%	60%	C
令和7年度市政世論調査結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

1 1 1 市政への市民参加を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
「市長とふれあいミーティング」の実施回数	累計 92 回	累計 92 回	累計 94 回	累計 104 回	累計 112 回	累計 118 回	累計 140 回
取組内容	子育て、福祉等の幅広い分野の団体と懇談を実施した。 ※令和4年度から「ホンネ de こしがや ～市長と話そう越谷の未来！～」として実施						

1 1 2 市民との協働のまちづくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地域コミュニティ活動の新規・拡充事業数	年間 17 事業	年間 16 事業	年間 14 事業	年間 16 事業	年間 2 事業	年間 6 事業	年間 20 事業 以上
取組内容	各地区まちづくり推進計画に基づき、地域文化活動支援事業等を実施した。						
大型地区センター・公民館数 (着手含む)	累計 9 施設	累計 9 施設	累計 10 施設	累計 11 施設	累計 11 施設	累計 11 施設	累計 11 施設
取組内容	大袋地区センター・公民館の建設工事が終了し、令和8年4月より供用開始をした。また、川柳地区センター・公民館の大型館化に向け、基本設計等に着手した。						

1 1 3 情報を提供し、市民との共有を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市公式 SNS の登録者数	累計 1 万 5,000 人	累計 1 万 8,938 人	累計 3 万 2,147 人	累計 4 万 3,632 人	累計 4 万 8,721 人	累計 5 万 7,125 人	累計 2 万 7,000 人
取組内容	Instagram では、市内の美容専門学校と連携した「越谷市役所プロモーションZ 係」による投稿や、イベント等の動画配信を行い、若い世代に向けた情報発信に取り組んだ。						
越谷 city メールイベント情報配信数	年間 439 件	年間 289 件	年間 391 件	年間 436 件	年間 565 件	年間 655 件	年間 500 件
取組内容	行政情報をはじめ、シティプロモーション推進の視点を踏まえ、市民団体や市内企業が行うイベント等を配信した。						



1-2 互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを推進する

(総合振興計画 本編 86 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

すべての人々の人権が尊重され、互いに認め合うことができる平和で豊かな社会が実現している

年齢、性別、国籍や文化の違いを超え、多様な人々がお互いを認め合う人権を尊重した社会や、性別にかかわらず、すべての人々がその個性と能力を十分に発揮して、自分らしい生き方ができる男女共同参画社会を推進します。

また、外国人市民がさまざまな活動への参加を通じて交流を深め、多様性を育むことで、ともに社会の一員として生きていく多文化共生社会の実現、さらに、市民一人ひとりが平和の尊さを実感し、戦争の悲惨さや平和の大切さを語り継ぐことができる平和で豊かな社会を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	人権意識が高くなっていると感じる市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：52.4%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
45.7%	47.5%	48.5%	52.9%	57.1%	55.8%	60%	C
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	多文化共生事業の満足度						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：91.9%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	81.5%	95.1%	97.3%	91.0%	94.4%	80%	A
多文化共生事業参加者へのアンケート調査結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

121 相手を思いやる人権意識を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
職員向け人権啓発研修における理解度	—	82.2%	76.8%	80.7%	87.9%	81.1%	100%
取組内容	人権問題が複雑・多様化するなかで、職員が人権尊重の視点から業務を遂行できるよう、研修会を実施し職員の資質向上を図った。						

122 人権教育を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
人権教育研修会における教職員の参加率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
取組内容	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、全小中学校の教職員に対して研修会を実施した。						
人権教育に関する講座の参加者数	年間 2,972人	年間 2,388人	年間 3,325人	年間 3,536人	年間 3,002人	年間 3,807人	年間 3,600人
取組内容	様々な人権問題正しく理解するための研修や講座を実施した。						

123 男女共同参画社会を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
審議会等における女性委員の割合	29.8%	33.0%	33.4%	33.5%	35.4%	35.3%	35% 以上
取組内容	審議会等の改選前に、事前協議を実施し、女性登用について働きかけを行った。						
男女共同参画支援センター事業の参加者数	年間 6,418人	年間 2,707人	年間 2,231人	年間 3,376人	年間 6,737人	年間 6,986人	年間 6,600人
取組内容	事業者を対象とした事業において、越谷アルファーズとのコラボにより、ホーム戦来場者へワークライフバランスに関するチラシ（ワークライフバランスに関するTikTok視聴を促すチラシ）を配布し、事業参加者（視聴数）増加を図った。						

124 多文化共生社会の形成と国際交流を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
通訳翻訳ボランティアの登録者数	累計 102人	累計 120人	累計 143人	累計 153人	累計 169人	累計 185人	累計 180人
取組内容	ボランティアに翻訳を協力していただいたり、多文化共生推進員として小学校での講座の講師を担ってもらった。また、多文化共生事業を実施する際に、ボランティアへ参加の周知を行った。						
多文化共生事業の参加者数	年間 125人	年間 53人	年間 89人	年間 115人	年間 133人	年間 133人	年間 200人
取組内容	主に外国人を参加対象とした防災訓練・生活オリエンテーション、外国人の支援意向のある日本人を対象とした災害時外国人支援サポーター養成講座、通訳翻訳ボランティア学習会を実施した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

125 平和を愛する心を継承する

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
平和事業参加者数		年間 2,063 人	年間 572 人	年間 755 人	年間 1,623 人	年間 2,705 人	年間 2,939 人	年間 2,200 人
取組内容	令和6年度に引き続き、8月にミニ平和展を開催したことに加え、平和展の会場を市役所エントランス棟1階としたことにより、市民課の休日開庁日に来庁された方や、保育所入所手続きに来庁された方の一部を取り込むことができた。また、令和7年度は戦後80年の節目の年であったため、講演会講師に著名な方を招いたり、初の試みとなるパネルディスカッションを実施するなど、例年以上に内容の充実を図った。							
平和事業への小中学生の参加者数		年間 589 人	年間 0 人	年間 0 人	年間 910 人	年間 1,093 人	年間 867 人	年間 700 人
取組内容	見学予定校全校の見学会を実施できたため、目標値を大幅に上回る参加者数を達成することができた。							



1-3 健全でスマートな都市経営を推進する

(総合振興計画 本編 92 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

健全な財政基盤のもとで、利便性の高い行政サービスを
提供している

行政評価・行政改革の実施により、市民の視点に立った適切な事業の選択と集中に努め、財源や人員などの経営資源を適切に配分します。持続可能な都市経営を支える健全な財政基盤を強固にし、社会経済情勢の変化等に即した効率的で質の高い行政運営を目指します。

また、国が進める「デジタル・ガバメント」の実現を見据え、ＩＣＴ（情報通信技術）を積極的に活用した「スマート自治体」への転換に取り組み、窓口での手続きの負担軽減および効率化を図るなど、市民の利便性が高い行政サービスを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合						
現状値 (R1)	実績値（５年間の平均：15.0%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
10.9%	13.0%	16.6%	15.9%	15.5%	14.0%	10% 以上	A
—							
指標名	行政手続きのオンライン化割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
4%	14%	19%	49%	81%	94%	80% 以上	A
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

1 3 1 効率的かつ効果的な行政運営を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
行政改革の取組事項の実施率	—	84.0%	85.7%	88.6%	91.4%	94.3%	100%
取組内容	行政改革の取組について調査し、取組未実施のものについては状況の確認を行った。						
証明書のコンビニ交付割合	6.42%	15.05%	20.61%	30.21%	32.95%	37.50%	15%
取組内容	マイナンバーカードの発行開始から10年、マイナポイント事業第1弾から5年あたり、多くの更新ニーズがあり、コンビニ交付に必要となるマイナンバーカードやその中に搭載されている電子証明書の更新に努めた。						

1 3 2 行財政運営の健全化を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
広告掲載や公有財産利活用等による歳入額	年間 1億 6,808万円	年間 2億 281万円	年間 2億 7,446万円	年間 2億 2,722万円	年間 2億 6,740万円	年間 2億 8,548万円	年間 1億 7,000万円
取組内容	広報こしがや及び市ホームページで広告掲載事業者を募集した。また、行政財産の余剰スペースを活用するため、一般競争入札により、自動販売機設置に伴う貸付を行った。						
通常債の新規借入の上限額	50億円 以下	33億 7,840万円	32億 1,030万円	49億 8,650万円	76億 1,210万円	116億 3,900万円	50億円 以下
取組内容	令和7年度の通常債は、116億3,900万円の新規借入とした。						

【大綱 2】

みんなが健康で共生して

住み続けられるまちづくり

（保健、医療、子育て、福祉など）



2-1 ともに支え合いながら暮らせる地域をつくる

(総合振興計画 本編 98 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

市民が地域福祉に主体的に参画し、行政との協働により、
地域課題を発見・解決できる

複雑・多様化する社会問題や生活上の諸課題に対応するには、行政による福祉サービスの充実だけでは難しく、また、住民相互の助け合いだけでも対応することは困難です。

そのため、行政による福祉サービスの充実と、住民相互の助け合い、支え合い活動の促進を両輪として、地域福祉の推進に取り組み、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく「地域共生社会」の実現を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	地区版福祉 SOS ゲームの研修会実施件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	累計 1 件	累計 11 件	累計 22 件	累計 34 件	累計 39 件	累計 50 件	B
—							
指標名	民生委員・児童委員相談支援件数						
現状値 (R1)	実績値（5 年間の平均：年間 6,731 件）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 9,740 件	年間 7,278 件	年間 7,380 件	年間 6,457 件	年間 6,481 件	年間 6,060 件	年間 1 万件 以上	E
福祉サービスの充実等により、行政などへ直接相談する方が増加したことや、令和 7 年度の委員の一斉改選の結果、委員数が減少したこと等から相談支援件数が減少したと推測される。							

施策の方向性と主な取組みの状況

2 1 1 地域福祉体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地区版福祉 SOS ゲームの研修会 実施地区数	—	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区
取組内容	13 地区全てで研修会を完了している。						
民生委員・児童委員の活動日数	年間 121.7 日	年間 91.9 日	年間 103.2 日	年間 105.6 日	年間 106.8 日	年間 106.1 日	年間 120 日 以上
取組内容	会議や研修への参加、訪問活動等を継続的に実施しているが、委員の高齢化や猛暑の影響などより活動日数が減少し、目標値に達していなと考えられる。						

2-2 予防と助け合いのもとで、充実した地域医療・保健衛生体制をつくる

(総合振興計画 本編 102 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

自らの健康づくりにより健康寿命が延伸するとともに、
新たな感染症などの予防・まん延防止対策が充実している

健康を取り巻く状況は大きく変化し、生活環境の改善や医学の進歩により、平均寿命が急速に延伸した一方で、生活習慣の変化によって、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病にかかる人が増加しています。また、核家族化や地域コミュニティの希薄化により、子育てに対し不安や孤立感を持つ保護者が増加傾向にあります。このような状況のなか、市民と関係団体と行政が連携し、それぞれの役割を担うことで、健康づくりの推進に取り組みます。

また、２０１９年に発生した新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症の発生が懸念されるなか、発生時の迅速な対応、積極的な疫学調査により感染拡大・まん延防止を図るとともに、積極的な情報発信に努めます。さらに、食品による健康被害の防止に向け、食品等事業者への監視指導等を効果的かつ効率的に実施し、食の安全・安心を確保するとともに、検査体制の拡充に努め、保健衛生体制の充実を図ります。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	65歳健康寿命の延伸						
現状値 (R1)	実績値 (５年間の平均：男性 18.07 年、女性 21.06 年)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
男性 17.66 年 (平成 30 年)	男性 17.98 年 (令和 2 年)	男性 18.14 年 (令和 3 年)	男性 18.18 年 (令和 4 年)	男性 18.15 年 (令和 5 年)	男性 17.89 年 (令和 6 年)	男性 18.26 年	C
女性 20.46 年 (平成 30 年)	女性 20.84 年 (令和 2 年)	女性 21.15 年 (令和 3 年)	女性 21.28 年 (令和 4 年)	女性 21.14 年 (令和 5 年)	女性 20.90 年 (令和 6 年)	女性 21.06 年	
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

221 市民の健康づくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
健康づくり事業の参加者数	年間 8,668 人	年間 1,225 人	年間 2,691 人	年間 3,318 人	年間 4,808 人	年間 6,133 人	年間 1 万人
取組内容	健康体操教室、生活習慣病予防のためのセミナー等の健康教育を前年度と同程度の回数を開催したうえで、SNS などを活用し、広く周知した。また、一部の事業では土日開催を実施し、参加者の増加を図った。						
がん検診受診率	10%	9%	9%	10%	10%	10%	13%
取組内容	医療機関での個別検診及び保健センター等での集団検診を実施した。乳がん集団検診はマンモグラフィ単独検査とし、受診者の利便性を図るとともに、乳がん施設検診においては実施期間を延長した。また、対象者の一部には、受診勧奨、再勧奨ハガキを送付し、市の公式 SNS 等で周知を行った。						
妊産婦・母子相談件数	年間 5,585 件	年間 5,478 件	年間 5,733 件	年間 5,756 件	年間 6,343 件	年間 6,329 件	年間 5,700 件
取組内容	妊娠届出時に全員の面談を実施した。また、新生児訪問において、母子相談を実施した。						

222 地域医療体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
備蓄資器材の整備率	63.4%	86.6%	86.6%	87.8%	91.1%	92.6%	100%
取組内容	災害時の医療資器材、感染症対策資器材の整備のため、備蓄をおこなった。						
夜間急患診療所の認知度	79.2%	74.8%	78.7%	81.9%	80.2%	83.4%	85%
取組内容	夜間急患診療所における診療業務を実施した。						
市立病院の総収支比率	99.3%	100.9%	98.0%	94.6%	90.0%	90.7%	100% 以上
取組内容	診療単価の上昇や国庫補助金等による収益の増加で、比率は前年度より改善したが、物価高騰等の影響で費用も増加しており、目標の達成には至らなかった。						

223 保健衛生体制の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
結核患者に対する直接服薬確認療法 (DOTS) 実施率	100%	62.3%	100%	100%	100%	100%	95% 以上
取組内容	結核患者に対して、アセスメント及び計画を立案し、訪問、面接、連絡等で服薬支援を行った。						
動物愛護および適正飼養に関する事業の参加者数	年間 1,083 人	年間 466 人	年間 4,468 人	年間 1,115 人	年間 1,740 人	年間 4,175 人	年間 1,100 人
取組内容	飼い主のいない猫の譲渡会を継続して周知、開催することにより参加者数が向上した。						



2-3 子どもたちが夢と希望を持って育ち、安心して子育てできるまちをつくる

(総合振興計画 本編 106 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

すべての子どもが夢と希望を持って育ち、社会の一員として主体的に生きることができ、安心して子育てできる環境が整備されている

少子高齢化が進行するなか、だれもが住みなれた地域で、いつまでも健康で安心して暮らすことができるよう、地域で支え合う福祉活動を推進するとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指します。

また、安全・安心に過ごすことのできる居場所づくりや地域交流機会などを通して、子どもたちが社会の一員として自覚し、自立できるよう環境を整備するとともに、地域の特性に応じた青少年健全育成の体制の充実を図り、青少年への支援につなげます。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	子育てサロン利用者数						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：年間 37,715 人）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 47,940 人	年間 26,746 人	年間 37,002 人	年間 41,598 人	年間 41,179 人	年間 42,049 人	年間 48,000 人	E
—							
指標名	保育所（園）の待機児童数						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：3 人）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
46 人	1 人	1 人	4 人	4 人	3 人	0 人	B
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

231 地域のなかで子育てを支える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
ファミリー・サポート・センター利用件数	年間 4,849 件	年間 3,687 件	年間 3,990 件	年間 3,792 件	年間 3,789 件	年間 3,094 件	年間 4,900 件
取組内容	こどもの一時預かりや保育施設等への送迎などを実施した。						
子育てサロンの講座開催数	年間 194 回	年間 181 回	年間 224 回	年間 194 回	年間 212 回	年間 224 回	年間 200 回
取組内容	子育てサロンの開催数を増やし、目標を達成した。						

232 地域のなかで子どもが自ら育つ環境をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
青少年相談室開室時間	年間 907 時間	年間 1,104 時間	年間 1,089 時間	年間 1,083 時間	年間 1,066 時間	年間 1,069 時間	年間 1,200 時間
取組内容	悩みを抱えている青少年やこどもの非行・問題行動で悩んでいる保護者の相談に応じた。						

233 次世代を担う子どもたちを健やかに育てられる子育てしやすい環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
学童保育施設数	累計 48 施設	累計 50 施設	累計 51 施設	累計 52 施設	累計 54 施設	累計 57 施設	累計 54 施設
取組内容	大袋・荻島・東越谷学童保育室の2室化により、受け入れ定員の拡充を図った。						
公立保育所の建て替え施設数	累計 6 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 8 施設	累計 9 施設
取組内容	蒲生保育所と児童館ヒマワリ、桜井保育所と児童館コスモスの複合化について検討を行った。						
家庭児童相談員の研修会受講回数	年間 5 回	年間 3 回	年間 5 回	年間 5 回	年間 3 回	年間 4 回	年間 5 回
取組内容	東部家庭児童相談室連絡協議会主催研修に3回、児童関係職員事例検討会に1回受講した。						

234 貧困の状況にある子どもと家庭を支える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
母子・父子等福祉貸付相談件数	年間 169 件	年間 135 件	年間 103 件	年間 112 件	年間 106 件	年間 133 件	年間 170 件 以上
取組内容	ひとり親家庭等の父母の経済的自立を支援し、生活意欲を促進し、扶養しているこどもの福祉増進を図るため、母子・父子自立支援員が相談に応じた。						



2-4 障がい者（児）が安心して暮らせる環境をつくる

（総合振興計画 本編 110 ページ）

《めざす姿（5年後の状態）》

障がい者（児）が社会に参画でき、その一員としてともに
生きる社会づくりを目指して、安心して暮らせる環境をつくる

障がいの早期発見を図るとともに、障がい者（児）の状況に的確に対応し、社会の一員としてともに生きる社会づくりを目指して、障がい者（児）の意向に寄り添いながら、療育の充実や医療的ケア児等への支援の提供、相談支援体制の充実や成年後見制度の利用促進、住まいや日中活動の場の確保等により、障がい者（児）と家族が地域で安心して暮らせるよう、地域全体で障がい者（児）を支える環境を整えます。

また、就労の支援や外出の支援など、障がい者（児）の社会参加を促進する多様なサービスの充実を図り、生活の幅や活動の機会を広げ、障がい者（児）が望む自立した生活を送れる環境づくりを進めます。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	差別や偏見を感じている市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
29.2%	—	—	—	34.8%	—	0%	E
障がい者計画策定に向けてのアンケート調査時にのみ算定（次回は令和11年度に実施）							
指標名	障がい福祉施策に関心のある市民の割合						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
74.9%	—	—	—	74.3%	—	100%	E
障がい者計画策定に向けてのアンケート調査時にのみ算定（次回は令和11年度に実施）							

施策の方向性と主な取組みの状況

241 障がいの早期発見と療育環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
福祉型児童発達支援センター「ぐんぐん」の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
取組内容	発達に支援が必要な児童に対し、日常生活に必要な基本的動作の習得訓練等を行った結果、保育所や幼稚園へ移行した児童もあり、定員枠の確保につながった。						

242 生活の質の向上を支援し、社会的自立を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
障がい者の就労者数	年間 77人	年間 108人	年間 100人	年間 75人	年間 101人	年間 93人	年間 100人
取組内容	障害者就労支援センターにおいて、障がい者等を対象に就労に関する相談を受け、障がいに応じた様々な支援を行った。						
成年後見制度にかかる中核機関の設置数	—	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所	累計 1か所
取組内容	令和3年10月から「成年後見センターこしがや」（越谷市社会福祉協議会）に、地域連携ネットワークの構築等の新たな役割を付加し、中核機関として位置付けた。						
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	年間 2人	年間 0人	年間 4人	年間 3人	年間 12人	年間 12人	年間 2人
取組内容	市の看護師等に加え、市内事業所の相談支援員にも埼玉県主催の「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」を受講する機会を設け、医療的ケア児等を支援する人材の養成に努めた。						

243 地域での生活を支え、日常生活の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市内のグループホーム居室数	累計 220室	累計 324室	累計 361室	累計 461室	累計 579室	累計 653室	累計 400室
取組内容	グループホームの開設を検討している事業者に対して、開設に向けた情報提供、運営等についての指導・助言を行った。						
コミュニケーション支援事業の派遣登録者数	26人	28人	28人	29人	30人	30人	32人
取組内容	障害者福祉センター「こぼと館」で手話通訳者養成講習会、要約筆記者養成講習会等を実施した。						

244 安心して外出するための円滑な移動を支援し、社会参加を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
移動支援事業の登録事業者数	累計 65事業者	累計 68事業者	累計 69事業者	累計 70事業者	累計 75事業者	累計 87事業者	累計 66事業者
取組内容	新規登録を検討している事業者に対して、申請に係る相談に応じた。						

2-5 高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる

(総合振興計画 本編 114 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができる

高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができるよう、住民が主体となった介護予防の推進や住民どうしの互助による生活支援体制の整備を図るなど、高齢者を地域全体で支え合うための支援体制づくりを目指します。また、認知症施策の強化と充実を図り、認知症の人にやさしい地域を目指すとともに、地域包括支援センターの充実や介護保険制度に関する相談、情報提供体制の充実、さらには在宅医療と介護の連携の推進など、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」の各種サービスが連携した支援体制の構築を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	認知症に関心がある市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：84.4%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
80.5%	—	84.6%	—	—	84.1%	90%	D
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（令和4、7年度）							
指標名	地域包括支援センターを知っている市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：65.2%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
64.1%	—	61.1%	—	—	69.3%	80%	D
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（令和4、7年度）							

施策の方向性と主な取組みの状況

251 生きがいを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
老人福祉センターの利用者数	年間 29 万 5,360 人	年間 18 万 5,058 人	年間 20 万 9,391 人	年間 22 万 7,219 人	年間 23 万 8,468 人	年間 24 万 2,437 人	年間 30 万人
取組内容	新型コロナウイルス感染拡大により、R2 年度利用者数は大きく落ち込んだものの、利用者ニーズを踏まえた講座やイベントを開催したほか、全施設に Wi-Fi を整備するなど、さらなる利用促進に努めたことにより、年間利用者は増加傾向、感染拡大前の人数に回復しつつある。						

252 住民主体の介護予防を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
介護予防に取り組む自主グループ数	累計 30 団体	累計 41 団体	累計 46 団体	累計 47 団体	累計 52 団体	累計 61 団体	累計 65 団体
取組内容	介護予防リーダーを養成し、養成したリーダーが介護予防体操等を行う自主グループを立ち上げることができるよう支援を行った。						
住民主体サービス実施団体数	累計 9 団体	累計 14 団体	累計 16 団体	累計 18 団体	累計 18 団体	累計 20 団体	累計 30 団体
取組内容	団体の活動に対する補助金を交付し、安定的なサービス提供のための支援を行うとともに、介護予防リーダー団体に対する PR を行うなど団体数の拡充に努めた。						

253 認知症の人にやさしい地域をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
認知症サポーター養成数	年間 4,926 人	年間 2,596 人	年間 3,330 人	年間 3,378 人	年間 3,050 人	年間 3,150 人	年間 5,000 人以上
取組内容	市民や小中学校、大学、企業向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行った。						
チームオレンジ（認知症サポーターの交流拠点）の設置数	—	累計 0 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 2 か所
取組内容	3 団体が効果的に活動を継続していけるよう、また、チームオレンジとして活動する団体をさらに増やしていけるよう研修会を開催した。						

254 高齢者を支える環境をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
地域包括支援センター設置数	累計 11 か所	累計 12 か所	累計 12 か所	累計 12 か所	累計 12 か所	累計 13 か所	累計 13 か所
取組内容	令和 7 年 4 月に地域包括支援センター北越谷を開所し、すべての日常生活圏域に設置となった。さらに、大袋地区センターの新規開所に伴い、地域包括支援センター大袋を移設し、相談支援体制の充実を図った。						
地域包括支援ネットワーク協力事業所数	累計 471 か所	累計 507 か所	累計 517 か所	累計 550 か所	累計 584 か所	累計 602 か所	累計 530 か所
取組内容	地域包括支援ネットワークの趣旨に賛同いただいた協力機関・団体からの情報提供により、支援を必要とする方の早期発見・早期対応に結びつけることができた。						

施策の方向性と主な取組みの状況

255 介護保険制度の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
介護サービス相談員受け入れ事業所数	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 8 事業所	年間 9 事業所	年間 12 事業所	年間 12 事業所
取組内容	介護保険制度周知パンフレット及び市ホームページ等で制度の周知を行った。相談員受け入れ事業所との連携に努め、可能な限り、活動を実施した。						
特別養護老人ホームの床数	累計 1,069 床	累計 1,269 床	累計 1,287 床	累計 1,287 床	累計 1,387 床	累計 1,387 床	累計 1,500 床
取組内容	第9期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの改修増床に係る公募を実施し、令和8年度末までに2施設14床増床する事業計画を採択した。						



2-6 市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る

(総合振興計画 本編 120 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

だれもが地域で安心して暮らすことができる支援体制や
社会保障制度が充実している

市民が安定した生活を送ることができるよう、生活保護制度および生活困窮者自立支援制度の適正な実施に努めます。また、医療費の適正化および財政の健全化に努め、国民健康保険発祥の地の誇りを持って、地域医療保険としての国民健康保険制度および後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るとともに、市民の公的年金受給権確保に向けた制度の周知・啓発に努めるなど、各種社会保障制度の適正な運営と支援体制の充実を図り、だれもが地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	自立相談支援事業により自立に向けた改善が見られた人の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：98.3%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
87.9%	93.6%	98.0%	100%	100%	100%	90%	A
自立支援プランを作成した対象者全員について、自立に向けた社会面、生活面の改善（就労開始や関係機関との連携開始等）が図られた。							
指標名	国民健康保険被保険者1人あたり医療費の埼玉縣市町村平均額との比率						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：99.4%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
100.2%	100.5% (令和2年度)	98.9% (令和3年度)	100.2% (令和4年度)	98.6% (令和5年度)	98.9% (令和6年度)	99% 未満	A
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

261 生活に困窮している方々へのサポート体制の充実に努める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
子どもの学習・生活支援事業参加率	29.7%	27.5%	28.7%	33.6%	32.8%	31.6%	40%
取組内容	学習教室、体験活動や季節に合わせたイベントの開催および支援対象者の状況に応じて家庭訪問を行った。また、高校進学や卒業のメリットを説明し、進学・卒業に向けた意欲を引き出し、高めるために、教室への勧誘や訪問学習などの支援を行った。						

262 医療保険制度の維持・充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
特定健康診査受診率	41.9%	39.3%	41.4%	40.1%	39.1% (R7.3月末速報値)	41.4% (R8.3月末速報値)	60%
取組内容	未受診者対策として、受診勧奨通知の作成と電話による受診勧奨を専門の業者に委託し実施した。						
ジェネリック医薬品使用割合 (数量シェア)	79.0%	81.6%	82.3%	84.6%	89.6%	89.4%	80% 以上
取組内容	先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した際の自己負担差額が 100 円以上の方を対象に差額通知を送付した。						

263 安定した生活を送るため年金制度を支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
国民年金受給率	99.8%	100%	99.9%	99.6%	100%	99.9%	100%
取組内容	年金相談や広報活動により国民年金制度の周知・啓発に努めた。また、日本年金機構と協力・連携し、加入促進を図った。						

【大綱3】

都市と自然が調和した

集約と連携によるまちづくり

（都市計画、都市施設、住宅など）

3-1 生活の質が高く選ばれる都市をつくる

(総合振興計画 本編 126 ページ)

＜めざす姿（５年後の状態）＞

越谷市に住む人が、越谷に愛着を持ち、定住意向が高まっている

都市機能が集約された市街地を中心とし、バランスのとれた質の高いまちづくりを推進することで、市民生活の満足度を高めます。

また、河川や田園風景の自然環境や旧日光道中（旧日光街道）に残る歴史的建築物などの地域の個性や特徴を活かした越谷らしい良好な景観づくりを進め、「越谷に住んでよかった」「これからも住み続けたい」と思える、愛着や誇りを持てるまちを目指します。

＜めざす姿に関連する達成指標＞

指標名	定住したいと思う市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（５年間の平均：76.8%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
77%	74%	77%	77%	78%	78%	80%	D
令和 7 年度市政世論調査結果							
指標名	景観の満足度						
現状値 (R1)	実績値（５年間の平均：68.3%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66.7%	65.4%	67.8%	69.9%	69.1%	69.4%	70%	B
令和 7 年度市政世論調査結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 1 1 メリハリのある土地利用を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市街化区域内の人口密度	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上	100 人/ha 以上
取組内容	これまで図られてきた土地利用を活かしつつ、メリハリのある土地利用を推進し、 駅周辺などの市街地を中心として、質の高い市街地の形成に努めた。						

3 1 2 活気ある市街地を整備する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
西大袋地区拠点施設の用地取得率	0%	13.1%	32.9%	55.9%	78.9%	100%	100%
取組内容	令和 7 年度までに分割取得する予定の用地のうち、令和 7 年度は 21.1%を取得した。						
西大袋土地区画整理事業の進捗率	66.7%	70.2%	70.6%	71.0%	72.4%	73.8%	96%
取組内容	土地区画整理事業施行区域内において、令和 7 年度は 478m の道路整備を実施した。						

3 1 3 身近で親しみのある景観をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
景観アドバイザー制度の活用件数	累計 32 件	累計 39 件	累計 46 件	累計 54 件	累計 62 件	累計 69 件	累計 60 件
取組内容	民間建築物 6 件、公共施設 1 件について景観アドバイザー制度を活用し、景観に 配慮した建築物の誘導を行った。						
「こしがや景観資源」の登録件数	累計 65 件	累計 149 件	累計 207 件	累計 249 件	累計 271 件	累計 302 件	累計 240 件
取組内容	広報こしがや及び市ホームページ等にて募集を行い、令和 7 年度は新たに 34 件を 登録し、景観の変容により 3 件登録解除したため、31 件増加し累計 302 件の登録と なった。						

3－2 地域を支える道路・公共交通をつくる

（総合振興計画 本編 130 ページ）

＜めざす姿（５年後の状態）＞

道路や橋りょうの体系的な整備・維持管理により、安全かつ円滑な道路網を形成している

道路や橋りょうは、市民の生活に欠かすことのできない重要な都市施設であるため、国施行の東埼玉道路や県施行の浦和野田線などの整備促進を図るとともに、市内の幹線道路や橋りょうなどの整備・維持管理を進め、安全かつ利便性の高い道路網の形成を目指します。

また、地域に適した公共交通網を形成するため、利便性の向上や交通結節点の機能強化を図るとともに、こしがや公共交通ガイドマップの配布などにより、公共交通の利用を促進し、市民生活を支える“持続可能”な公共交通網の形成を目指します。

＜めざす姿に関連する達成指標＞

指標名	都市計画道路の完成率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
65%	64.6%	64.6%	65.3%	65.3%	65.3%	66%	D
—							
指標名	公共交通の満足度						
現状値 (R1)	実績値（５年間の平均：59.3%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66%	63%	54%	65%	54%	61%	70%	E
令和７年度市政世論調査結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 2 1 道路の整備を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
都市計画道路などの整備進捗率	7%	7%	7%	7%	7%	22%	37%
取組内容	前年度に引き続き、都市計画道路の事業用地の取得および道路整備を実施した。今後についても、早期の事業用地取得等に努め、更なる進捗を目指していく。						
主要な幹線道路の舗装改良率	14%	36%	38%	41%	43%	45%	38%
取組内容	越谷市道路資産管理計画に基づき、主要な幹線道路の舗装改築を行った。						
橋りょう耐震化対策の進捗率	21%	27%	27%	28%	29%	29%	34%
取組内容	廣橋の橋りょう耐震化に取り組んでいる。						

3 2 2 道路・水路の管理を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
道路施設などの改修率	80%	81%	82%	82%	82%	82%	85%
取組内容	修繕が必要だと判断した道路付属物（道路照明灯・道路反射鏡等）のうち、21基の更新工事を実施した。						
道路の修繕・清掃の要望件数	年間 3,559件	年間 3,026件	年間 3,106件	年間 3,129件	年間 2,954件	年間 3,326件	年間 3,000件
取組内容	計画的な舗装修繕を行う等、予防保全型の維持管理に取り組んだ。						

3 2 3 公共交通網の維持・充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
公共交通利用圏域のカバー率	70.5%	70.5%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	76.5%
取組内容	令和7年12月より経路検索や運賃割引等の機能を有したWEBアプリケーション「越谷げんき de MaaS」の運用を開始し、令和7年度末時点で23,695人が登録した。						

3-3 水と緑でつながるやすらぎのある空間をつくる

(総合振興計画 本編 134 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

緑地保全や緑化推進、公園などの整備を図り、水と緑に囲まれた都市空間が形成されている

公園や緑地は、憩いや安らぎ、スポーツ・レクリエーションおよび地域コミュニティ形成の場、さらには防災空間や環境保全の役割、ヒートアイランド現象や地球温暖化の防止など、多様な機能を有しており、これらが良好な状態で保全・管理されるとともに、機能が十分に発揮され、快適で潤いのある生活を送ることができる水と緑を活かした空間づくりを目指します。

また、市内の河川敷地や水路用地を利用した緑道の整備により、地域住民が身近に自然とふれあうことのできる水辺環境の形成を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市民1人当たりの都市公園面積						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：2.92㎡）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
2.69㎡	2.69㎡	2.78㎡	2.79㎡	2.86㎡	3.48㎡	2.94㎡	A
—							
指標名	公園の維持管理を担う市民団体数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 72団体	累計 78団体	累計 78団体	累計 80団体	累計 80団体	累計 81団体	累計 90団体	C
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 3 1 身近な緑を守り育てる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
保存・樹林・樹木地区の指定箇所数	—	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 0 か所	累計 10 か所
取組内容	他市事例を調べながら、地区の指定方法等、制度内容についての検討を行った。						

3 3 2 だれもが利用しやすく安全な公園をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
照明灯 LED 化都市公園数	—	累計 2 か所	累計 10 か所	累計 11 か所	累計 11 か所	累計 12 か所	累計 10 か所
取組内容	東越谷ボタン公園の照明灯 LED 化を実施した。						
公園などの多機能トイレ整備数	累計 77 か所	累計 80 か所	累計 82 か所	累計 85 か所	累計 87 か所	累計 88 か所	累計 90 か所
取組内容	鷺高第一公園の多機能トイレを整備した。						

3 3 3 水辺を活かした快適な空間をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
綾瀬川緑道整備進ちょく率	56%	65%	71%	88%	100%	100%	74%
取組内容	施工予定の緑道整備を完了した。						
元荒川緑道整備進ちょく率	77%	92%	92%	92%	92%	92%	92%
取組内容	計画延長 21,400m に対して、これまで 19,645m を整備した。						



3-4 安全で良好な水環境をつくる

(総合振興計画 本編 138 ページ)

《めざす姿（５年後の状態）》

自然災害に備えたまちづくりが進み、安全で安心して生活できる

社会全体で自然災害に備えるため、国や県が進める河川改修事業を促進させるとともに、河川や都市下水路などの水災害に備えた都市基盤の整備や雨水の流出抑制対策を進めます。

さらに、市民の水害に対する防災意識の向上のため、防災に関する普及啓発や災害時の情報提供などのソフト対策を推進し、総合的な治水対策に取り組み、安全で安心して生活できるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	都市下水路整備率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
87%	88%	90%	91%	93%	94%	100%	C
—							
指標名	総合治水対策（ソフト対策）の実施率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
—	44.2%	95.9%	95.9%	100%	100%	100%	A
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

3 4 1 水害に強いまちづくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
樋管（ゲート）の改修率	75%	78%	81%	82%	84%	85%	84%
取組内容	手動ゲート 68 か所のうち、58 か所の電動ゲート化を実施済み。令和 7 年度は花田第二樋門の電動ゲート化を実施した。						
雨水流出抑制対策率	94% (平成 30 年度)	95%	96%	97%	98%	100%	98%
取組内容	開発行為に伴う雨水流出抑制施設の整備により、対策率の向上に取り組んだ。						

3 4 2 水質の保全と安全な水の確保により快適な生活環境を整える

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
公共下水道事業の経常収支比率	—	109.8%	112.6%	111.0%	112.4%	110.8% (暫定値)	100% 以上
取組内容	校正予定						
合併処理浄化槽普及率	36%	40%	41%	44%	45%	46%	45%
取組内容	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する際に補助金を交付した。						

3-5 安心して住むことができる住宅環境をつくる

(総合振興計画 本編 142 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

環境配慮型住宅の整備を促進し、だれもが安心して住み続けられる

人口減少や少子高齢化の進行により、住宅の利用形態の変化や空き家が増えていくなかで、空き家バンクやセーフティネット住宅といった既存建築物の流通手段を確立し、既存ストックの有効活用を図るとともに、省エネルギー・バリアフリーに配慮した環境にやさしく、良質な住宅の整備を促進し、安心して暮らせる住宅環境の整備を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	空き家等是正件数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 177 件	累計 232 件	累計 271 件	累計 301 件	累計 353 件	累計 424 件	累計 240 件	A
管理不全な空家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく助言・指導等により所有者等に対し、適正管理の促進をした。							
指標名	セーフティネット住宅登録戸数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
累計 1 戸	累計 2,062 戸	累計 2,180 戸	累計 2,232 戸	累計 2,271 戸	累計 2,268 戸	累計 420 戸	A
市ホームページによる周知を行うとともに、不動産団体との連携を図った。							

施策の方向性と主な取組みの状況

351 安心して暮らせる住まいづくりを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
耐震改修補助による工事実施件数	累計 103 件	累計 105 件	累計 111 件	累計 112 件	累計 115 件	累計 124 件	累計 135 件
取組内容	市ホームページやダイレクトメール等により市民への周知を図るとともに、関係団体へも制度を説明し、周知依頼を行った。						
空き家等の予防・活用の件数	—	累計 39 件	累計 62 件	累計 89 件	累計 107 件	累計 135 件	累計 30 件
取組内容	居住しているうちからの相続対策の必要性を周知・啓発することで、空き家等の発生の予防を図った。また、協定を締結している公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部との連携により、活用・流通の促進を図った。						

352 住宅ストックの有効活用と快適な住宅環境の実現を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
建築物省エネ法に基づく届出等件数	累計 211 件	累計 338 件	累計 409 件	累計 479 件	累計 541 件	累計 541 件	累計 630 件
取組内容	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正により、令和7年4月1日より届出制度が廃止され、原則すべての建築物が省エネ基準への適合が義務化され、令和7年度中に目標は達成された。						
セーフティネット住宅の登録において連携する不動産仲介業者の数	—	累計 2 社	累計 3 社	累計 3 社	累計 7 社	累計 7 社	累計 12 社
取組内容	市ホームページで不動産事業者等に登録を呼びかけ、制度の周知を図った。						

【大綱4】

持続可能で災害に強い

安全・安心なまちづくり

(環境、危機管理、消防など)



4-1 環境にやさしい持続可能な地域・社会をつくる

(総合振興計画 本編 148 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

将来世代に豊かな環境をつなげるため、すべての人が責任を持って考え行動している

温室効果ガスの排出を大幅に削減した脱炭素社会の構築とあわせ、すでに影響が出ている気候変動に対する適応も図ります。環境負荷を低減する資源循環型の地域形成、生物多様性の保全・回復、安全で安心な生活環境の形成の実現を目指します。

そして、市民・事業者等の参加・協働により将来世代に豊かな環境をつなげるため、すべての人が責任を持って考え行動しているまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市域からの温室効果ガス排出量						
現状値 (R1)	実績値 (5年間の平均：2013年度比 19.0%減)					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
2013年度比 10.6%減 (平成29年度)	2013年度比 18.3%減 (令和元年度)	2013年度比 19.6%減 (令和2年度)	2013年度比 18.0%減 (令和3年度)	2013年度比 19.8%減 (令和4年度)	2013年度比 19.3%減 (令和5年度)	2013年度比 26.9%減	C
国の地球温暖化対策計画や埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）の目標値改定及び「埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書」の算定方法の見直しに合わせて、市総合振興計画及び環境管理計画の目標値等も変更し、進捗管理を行う。 ※改定前の目標値等（総合振興計画本編 149 ページ） ・現状値（R1）：2013年度比 8.6%減（平成29年度） ・目標値（R7）：2013年度比 19.3%減							
指標名	市民1人1日あたりのごみ排出量						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：745g）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
795g	781g	767g	733g	727g	717g	740g	A
ごみ収集カレンダーや回覧等を通じて、ごみの減量について周知した。							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 1 1 脱炭素社会をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市民・事業者による SDGs 宣言世帯数・事業所数	—	累計 0 件	累計 106 件	累計 168 件	累計 202 件	累計 236 件	累計 1,000 件
取組内容	市主催のイベント等で周知を行い、こしがや SDGs パートナーの募集を実施した。展示イベント及び交流イベントを開催した。						
市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量	累計 7,423kW	累計 8,214kW	累計 8,780kW	累計 9,362kW	累計 9,974kW	累計 10,592kW	累計 9,800kW
取組内容	太陽光発電設備への補助に関して市ホームページ等で周知を行い、補助金の交付を行った。						

4 1 2 地域の効率的な資源循環を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
リサイクル率	17.7%	16.8%	16.4%	17.1%	17.5%	16.6%	20%
取組内容	埼玉県によるリチウムイオン電池を不燃ごみや危険ごみから分別し、レアメタルを回収する実証実験に参加し、リチウムイオン電池の再資源化を図った。						
電子マニフェスト普及率	76.1% (平成30年度)	73.4% (令和2年度)	78.7% (令和3年度)	77.4% (令和4年度)	78.8% (令和5年度)	80.9% (令和6年度)	85%
取組内容	窓口でのリーフレットの配布や市ホームページでの周知、公共工事等における利用促進案内を行った。また、市内及び出先機関等から日常的に排出される産業廃棄物については、全て電子マニフェストを利用した。						
ふれあい収集の登録件数	年間 472 件	年間 510 件	年間 558 件	年間 618 件	年間 666 件	年間 663 件	年間 650 件
取組内容	ごみ収集カレンダー、障がい者福祉ガイド等で制度について周知した。						

4 1 3 生き物・人が共生する社会をつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
生物の生息・生育に配慮した区域の面積	32.4ha	32.4ha	32.4ha	32.4ha	32.4ha	34.2ha	34ha
取組内容	区域の維持管理を行うとともに、関係者と連携を図り、新たな区域の創出に努めた。						
環境・SDGs に関する取組み件数	年間 24 件	年間 13 件	年間 22 件	年間 30 件	年間 29 件	年間 30 件	年間 30 件
取組内容	こども自然体験バスツアーなどの環境教育教室を開催したほか、小中学校での出張講座の実施やレイクタウンでの E C O W E E K 等へ参加した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 1 4 安全・安心な環境づくりを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
排水基準適合率	100%	100%	100%	100%	100%	99%	100%
取組内容	市内の有害物質等を排出する事業場（約 90 か所）等に対し、定期的な立入検査や届出等の指導を実施した。						
気候変動適応計画に関する取組み件数	—	年間 12 件	年間 12 件	年間 15 件	年間 16 件	年間 15 件	年間 12 件
取組内容	気候変動に関する出張講座の実施や市主催のイベント等で啓発チラシを配布するなど、情報発信の取組を行った。						



4-2 安全・安心に暮らせるまちをつくる

(総合振興計画 本編 152 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

だれもが安全で安心して生活できる

自然災害や大規模テロ、新たな感染症の発生など、あらゆる危機から市民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限にとどめるため、一人ひとりが危機意識を持ち、自助・互助・共助・公助による地域防災力と危機対応力の向上を図るとともに、防災活動拠点および防災施設の機能を強化し、安全で安心な市民生活の実現を目指します。

また、交通ルールや相手の立場を尊重した交通マナーを守るなど、一人ひとりの交通安全意識がより一層高まり、だれもが交通事故の被害者・加害者とならない安全で安心なまちを目指すとともに、防犯意識の高揚や自主的な防犯活動への支援等、警察や関係団体と連携を図りながら犯罪の起こりにくい環境を整えます。

さらに、消費者の権利保護、自立支援等を基本に、消費生活に関する知識の普及・啓発や相談体制の充実を図り、市民が悪質商法などの被害に遭うことなく、安心して消費生活を送ることのできるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	自主防災組織のカバー率						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：92.9%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
90.7%	92.0%	93.0%	93.1%	93.3%	93.1%	92.5%	A
—							
指標名	人口1,000人あたりの刑法犯認知件数						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：8.16件）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
9.72件	6.72件	7.11件	8.08件	9.33件	9.54件	7.16件	E
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 2 1 危機管理対策の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
緊急時における応援協定の締結団体数	累計 65 団体	累計 75 団体	累計 84 団体	累計 88 団体	累計 91 団体	累計 98 団体	累計 80 団体
取組内容	応援協定締結に向けて民間企業等と協議を実施した。						

4 2 2 災害対策を進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自主防災組織リーダーの養成講座参加者数	累計 553 人	累計 553 人	累計 703 人	累計 790 人	累計 879 人	累計 1,026 人	累計 1,200 人
取組内容	「地域防災リーダー養成講座」に名称変更し、参加者の範囲を広げて開催した。						
備蓄資器材の整備率	80%	88%	91%	94%	96%	100%	100%
取組内容	備蓄計画に基づき備蓄物資を購入した。						

4 2 3 地域の防犯力を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自主防犯活動団体数	累計 229 団体	累計 256 団体	累計 271 団体	累計 269 団体	累計 259 団体	累計 239 団体	累計 240 団体
取組内容	自主防犯活動団体に対して、防犯パトロールグッズの貸出を行い、活動を支援した。						

4 2 4 交通安全の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
交通安全教室等への参加者数	年間 22,864 人	年間 17,272 人	年間 19,108 人	年間 19,468 人	年間 18,602 人	年間 19,222 人	年間 22,000 人以上
取組内容	市内小学校や保育所等に対して、交通指導員による交通安全教室を実施し、中学校では、自転車の交通事故防止を目的にスタントマンによるスケアード・ストレイト教育技法を用いた自転車交通安全教室を実施した。さらに、出張講座に交通指導員を派遣し、交通安全講話を実施した。						
放置自転車等撤去台数	年間 1,851 台	年間 1,037 台	年間 1,096 台	年間 818 台	年間 789 台	年間 596 台	年間 1,350 台以下
取組内容	市内の各駅周辺において、放置自転車の整理・撤去を行うとともに、自転車利用者を駐輪場に誘導した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 2 5 消費者の自立を支援し、消費者意識の高揚を図る

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
消費生活講座および出張講座への参加者数		年間 2,997 人	年間 463 人	年間 811 人	年間 741 人	年間 776 人	年間 1,146 人	年間 3,200 人 以上
取組内容	消費生活講座を 2 回、講演会を 1 回開催した。また、自治会等の団体からの申請に基づき、出張講座を 27 回開催した。							
法律相談などの市民相談の件数		年間 2,238 件	年間 2,039 件	年間 1,866 件	年間 1,758 件	年間 1,793 件	年間 1,981 件	年間 2,200 件 以上
取組内容	市ホームページや広報こしがやで受付方法等の周知啓発を行った上で、各種相談を実施した。							



4-3 生命・身体・財産を守る消防体制を整える

(総合振興計画 本編 158 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

市民と消防が協働し、安全・安心を実感している

地震、水害、火災などに備えた、多くの市民が望む災害に強いまちをつくるため、消防施設や装備、消防団を充実させ、さらなる消防体制の強化を目指します。

また、火災予防に対する市民の意識を高揚するための啓発活動や市民、消防、医療機関が連携して救命の連鎖につながるよう、応急手当のさらなる普及啓発に努め、市民と消防が協働して、安全・安心を実感できるまちを目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	耐震性に優れた消防署所の整備率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	100%	E
—							
指標名	市民による心肺蘇生法実施率						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：54.4%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
48.2%	49.2%	56.8%	56.2%	54.0%	55.6%	50%	A
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

4 3 1 火災を予防する活動の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
防火対象物の査察実施事業所数	年間 944 件	年間 846 件	年間 666 件	年間 1,154 件	年間 1,241 件	年間 1,350 件	年間 1,260 件
取組内容	小規模雑居ビル及び大型店舗等に対し、査察を実施した。						

4 3 2 消防力の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防緊急情報システムの部分更新の回数	—	0 回	1 回	0 回	0 回	0 回	1 回
取組内容	令和 4 年度に消防緊急情報システムの部分更新を実施し、完了した。						
耐震性貯水槽の設置数	累計 50 基	累計 52 基	累計 53 基	累計 55 基	累計 55 基	累計 58 基	累計 56 基
取組内容	耐震性貯水槽 3 基を設置した。						

4 3 3 消防署所の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防署所の建て替え数	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 3 か所	累計 4 か所
取組内容	令和 9 年 4 月からの供用開始を目指し、(仮称)桜井分署の建設工事に着手した。						

4 3 4 救急体制の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
救急自動車の充足率	80%	80%	80%	90%	90%	90%	90%
取組内容	令和 5 年度に高規格救急自動車を 1 台増車した。						
応急手当講習会受講者数	年間 3,300 人	年間 914 人	年間 1,379 人	年間 4,088 人	年間 4,535 人	年間 4,242 人	年間 3,300 人以上
取組内容	各種応急手当講習会を 153 回開催した。						

施策の方向性と主な取組みの状況

4 3 5 消防団の充実・強化を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
消防団車両の更新数	累計 10 台	累計 11 台	累計 13 台	累計 15 台	累計 15 台	累計 17 台	累計 20 台
取組内容	越ヶ谷分団第 2 部及び荻島分団第 2 部の消防団車両 2 台を更新した。						
消防団器具置場の建て替え数	累計 19 棟	累計 21 棟	累計 22 棟	累計 22 棟	累計 23 棟	累計 23 棟	累計 24 棟
取組内容	大袋分団第 3 部器具置場の建て替えのため、用地の購入及び測量を行い、器具置場の設計に着手した。						

【大綱5】

魅力ある資源を活かし、
都市の活力を創造するまちづくり
(産業・雇用、観光など)



5-1 地域社会を支える産業の活性化を図る

(総合振興計画 本編 164 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

将来にわたって持続可能な、地域社会を支える産業活動が行われている

時代の変化にあわせた計画的な産業支援の充実により、経済・産業構造の変化にも的確に対応し、将来にわたって持続可能な、地域社会を支える産業の活性化を目指します。

具体的には、中小企業への経営支援の充実や地域経済の循環を促進する支援を行うほか、将来へ向けて産業の担い手となる創業者等への支援と新たな産業の育成に努めます。

さらに、商店街団体・商業者への支援と、特色ある地域資源を活かした、にぎわいづくりによる魅力ある商業の振興のほか、伝統的地場産業を含めた優れたものづくり技術への支援を行うとともに、本市の地理的特性を活かした企業立地を促進することで魅力ある工業の振興を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市内総生産の伸び率						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
7.4% (平成29年度)	▲0.2% (平成30年度)	▲0.4% (令和元年度)	▲1.5% (令和2年度)	1.6% (令和3年度)	3.6% (令和4年度)	5.0%	C
本指標は、埼玉縣市町村民経済計算の数値であり、令和4年度の実績が、現時点の最新値となる。							
指標名	「業況が良い」と判断する企業の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：12.4%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
13.9%	8.3%	12.7%	15.9%	13.7%	11.2%	14.5%	E
年4回実施する調査の平均値							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 1 1 地域産業の持続的発展を支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
経営等に関する相談・支援件数	年間 4,288 件	年間 3,721 件	年間 3,622 件	年間 3,757 件	年間 2,680 件	年間 2,728 件	年間 4,200 件 以上
取組内容	ビジネスサポート事業のコーディネーターと商工会議所の経営指導員が市内事業者を対象とした経営・創業相談を行った。						
住宅・店舗の改修を行った 総工事金額	—	年間 2 億 3,234 万円	年間 2 億 3,629 万円	年間 2 億 5,755 万円	年間 2 億 7,831 万円	年間 2 億 8,582 万円	年間 8,500 万円
取組内容	市民が市内事業者を利用して実施する改修工事費用の一部を助成した。当初予算分、補正予算分ともに予算額を超える申請があり抽選を行った。						

5 1 2 新たな産業を育成する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市の支援を受けて創業した 件数	年間 29 件	年間 31 件	年間 41 件	年間 53 件	年間 57 件	年間 45 件	年間 20 件 以上
取組内容	創業支援セミナーの開催及び創業者支援補助金の交付による支援を行った。						

5 1 3 魅力ある商業の振興を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
商店街活性化推進事業の新規 事業数	累計 34 事業	累計 39 事業	累計 42 事業	累計 45 事業	累計 48 事業	累計 54 事業	累計 46 事業
取組内容	商店街団体等が新たに実施したイベント事業等に対して経費の一部を助成した。						
空き店舗活用数	累計 26 件	累計 32 件	累計 35 件	累計 37 件	累計 38 件	累計 42 件	累計 44 件
取組内容	商店街内の空き店舗で事業を営もうとする個人又は中小企業者に対し店舗改装費等の一部を助成した。						

5 1 4 魅力ある工業の振興を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
企業立地相談件数	—	累計 4 件	累計 7 件	累計 11 件	累計 13 件	累計 16 件	累計 20 件
取組内容	新たな産業団地整備に関連し、企業からの立地相談に応じた。また、事業予定区域の権利者等へ合意書取得を目指し交渉を行った。						

5-2 魅力と活力でライフスタイルを豊かにする

(総合振興計画 本編 168 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

地域の個性や優位性が魅力や活力となり、まちの総合力が高まるとともに、経済が循環している

食や景観等の地域の個性をまちの魅力として発信することで、地域への愛着や誇りを醸成し、市民生活の質の向上を目指します。

さらに、市民一人ひとりのライフスタイルにある価値や幸せを共感としてプロモーションし、都市イメージの向上および都市ブランドの構築に取り組み、まちの総合力を高めます。

また、豊かな水辺空間や祭り・イベントなどの地域の強みを観光商材として活用し、にぎわいの創出による地域内の経済循環を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	越谷市に愛着があると回答した市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：74.6%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.9%	73.0%	74.9%	74.6%	73.6%	76.7%	80%	D
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	観光入込客数						
現状値 (R1)	実績値 （5年間の平均：年間 4,330 万 9,301 人）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 6,045 万 4,140 人	年間 4,553 万 260 人	年間 4,874 万 3,452 人	年間 5,127 万 6,762 人	年間 5,505 万 3,549 人	年間 5,691 万 9,484 人	年間 6,200 万人	E
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 2 1 地域の魅力の発信と都市のブランドの構築でまちの総合力を高める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
SNS を活用したプロモーションの件数	累計 2 事業	累計 9 事業	累計 15 事業	累計 18 事業	累計 20 事業	累計 23 事業	累計 8 事業
取組内容	市内の美容専門学校と連携し、Instagram を活用した「越谷市役所プロモーションZ 係」事業を立ち上げた。また、策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」の PR コンテンツを YouTube 等で配信した。さらに、SNS 等で地域の魅力を発信する市民アンバサダー「こしがや私のイチ OSHI クルー」を委嘱した。						
プロモーションコンテンツ制作数	累計 4 コン テンツ	累計 11 コン テンツ	累計 19 コン テンツ	累計 21 コン テンツ	累計 28 コン テンツ	累計 45 コン テンツ	累計 16 コン テンツ
取組内容	策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」に関する PR コンテンツとして、冊子、動画、広告物の制作した。また、アニメ「小林さんちのメイドラゴン」とコラボしたコンテンツを展開した。						

5 2 2 にぎわいを創出し地域経済の循環を促進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
水辺のにぎわいに関する新たなプロジェクト創出数	—	—	—	—	累計 1 プロジ ェクト	累計 1 プロジ ェクト	累計 1 プロジ ェクト
取組内容	大相模調節池の水辺活用について、施設のオープンに向けた整備に取り組むとともに、民間主催の事業として水上アクティビティやマルシェなどが実施された。						
観光物産拠点施設でのイベント・フェア等の開催数	年間 12 回	年間 1 回	年間 1 回	年間 3 回	年間 9 回	年間 10 回	年間 16 回
取組内容	東北地方 3 自治体との観光・物産交流を目的とした「東北フェア」や阿波踊りで交流のある「徳島フェア」のほか、季節やイベントに応じたフェアを実施した。						



5-3 持続的に農業が行われる環境をつくる

(総合振興計画 本編 172 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

高付加価値で高収益な農業経営と農地の保全・活用が
図られ、農業や農地の必要性が市民へ理解されている

首都近郊に位置し、周囲に大勢の消費者を抱えているなどの本市農業の強みを活かした、高付加価値で高収益な農業の展開を支援し、農業経営の安定化を図ります。

また、まとまりのある優良な農地を有する地域を中心に、経営規模の拡大や効率的な農業生産を目指す、担い手への農地の利用集積を推進します。

高品質な農産物を生産する、確かな技術を有する意欲的な農業従事者の確保・育成などにより、持続的に農業が行われる環境をつくります。

さらに、農業に対する市民理解の向上を図るため、市民や地域が農業や農地の魅力とその多面的機能を理解し、支えあいながら共有の財産として後世に引き継ぎます。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市内観光農園の来園者数						
現状値 (R1)	実績値 (5年間の平均：年間 8 万 7,896 人)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 9 万 3,185 人	年間 7 万 6,568 人	年間 8 万 8,652 人	年間 9 万 2,395 人	年間 9 万 1,517 人	年間 9 万 349 人	年間 11 万 8,000 人	E
令和 7 年度に市内で営業した観光農園 10 か所の来園者数の合計							
指標名	地場農産物の認知度						
現状値 (R1)	実績値 (5年間の平均：41.9%)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
22.2～ 68.9% (平均 45.7%) (平成 30 年度)	14.9～ 57.6% (平均 36.2%)	16.4～ 74.4% (平均 43.8%)	18.3～ 73.3% (平均 43.9%)	16.8～ 72.3% (平均 42.0%)	17.0～ 75.3% (平均 43.5%)	各項目を 平均して 3%の増加 (平均 48.7%)	E
「くわい、ねぎ、いちご、小松菜、山東菜、太郎兵衛もち」の各項目（令和 7 年度市政世論調査結果）							

施策の方向性と主な取組みの状況

5 3 1 越谷農業の強みを活かした農業経営を追求する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
集団的いちご観光農園の整備 件数	累計 1 か所	累計 1 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所
取組内容	2 か所の集団的いちご観光農園を開園済み。						

5 3 2 立地特性に応じて農地を保全・活用する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
農地利用集積地域数	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 5 地域	累計 6 地域
取組内容	増林地区（上組一区）において集積・集約された耕作地で中間管理事業を開始した。 西新井・長島地区において、農地利用集積事業実施に向け、第二工区の測量を実施した。						

5 3 3 持続的に農業経営を担う人材を育成する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者・農業後継者研修制 度修了者数	累計 10 人	累計 11 人	累計 12 人	累計 12 人	累計 14 人	累計 16 人	累計 15 人
取組内容	農業者が実施する農産物の栽培技術等に関する研修を支援した。						

5 3 4 消費者が農業を支える仕組みをつくる

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
市外における越谷農業の PR 活 動回数	年間 1 回	年間 0 回	年間 1 回	年間 2 回	年間 2 回	年間 0 回	年間 2 回
取組内容	参加実績なし						

5－4 だれもがいきいきと働ける地域社会をつくる

（総合振興計画 本編 176 ページ）

＜めざす姿（５年後の状態）＞

働きたい市民が就業し、安心して働き続けられる

就業を希望するすべての市民が就業にむすびつくよう、地域の関係機関との連携を強化しながら、それぞれの役割にあった就業支援に努めます。また、安心していきいきと働くことができるよう、職業能力の向上や勤労者福祉の充実を図ります。

＜めざす姿に関連する達成指標＞

指標名	女性・高齢者の従業員比率							
現状値 (R1)	実績値 (５年間の平均：女性 42.6%、高齢者 17.6%)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)	
	R3	R4	R5	R6	R7			
女性 41.6% (平成 30 年度)	—	女性 38.2%	—	—	女性 47.0%	女性 50%	C	
高齢者 14.2% (平成 30 年度)	—	高齢者 17.1%	—	—	高齢者 18.1%	高齢者 20%		
労働実態調査（令和 4、 7 年度）時にのみ算定								

指標名	働き方改革への取組みを実施している企業の割合							
現状値 (R1)	実績値（５年間の平均：89.9%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)	
	R3	R4	R5	R6	R7			
84.2% (平成 30 年度)	—	91.2%	—	—	88.6%	90%	B	
労働実態調査（令和 4、 7 年度）時にのみ算定								

施策の方向性と主な取組みの状況

5 4 1 就業支援の充実と労働環境の向上を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
若年者等就業支援事業における就職決定率	37.8%	35.3%	29.8%	30.5%	26.8%	15.6%	55%
取組内容	就職を希望する若年者、女性等を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行った。						

【大綱6】

**みんなが主体的に学び、生きがい
を持って活躍できるまちづくり**
(教育、生涯学習・文化、スポーツ・レクリエーションなど)



6-1 生きる力を育む学校教育を推進する

(総合振興計画 本編 180 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

自ら夢や希望、目標を持って、自立して生きていくための
基礎となる確かな学力、健康な心と体が育まれている

本市の未来を担っていく子どもたちが、変化の激しい社会において自らの夢や希望、目標に向かって粘り強く学び、生きる力の基盤を育めるよう、基礎的・基本的な知識・技能や、答えが一つに定まらない問題に自ら答えを見いだしていく思考力・判断力・表現力、さらには、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度など、発達段階に応じた確かな学力の育成を目指します。

また、他者を思いやる心や規範意識、自他の生命尊重、自己肯定感など子どもが健やかに成長するために必要な豊かな心を育むとともに、生涯にわたって健康な生活が送れるよう保健教育や食育の推進、運動習慣の確立など、健やかな体の育成を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	全国および埼玉県学力・学習状況調査において、平均正答率を上回った教科区分数						
現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
17 教科 区分	18 教科 区分	17 教科 区分	18 教科 区分	17 教科 区分	18 教科 区分	18 教科 区分	A
—							
指標名	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合						
現状値 (R1)	実績値 (5年間の平均：小学校 90.1%、中学校 87.0%)					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
小学校 88.2%	小学校 90.6%	小学校 90.8%	小学校 90.4%	小学校 89.7%	小学校 88.9%	小学校 95%	D
中学校 85.8%	中学校 85.7%	中学校 85.5%	中学校 86.9%	中学校 87.7%	中学校 89.0%	中学校 90%	
児童生徒を対象としたアンケート調査結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

6 1 1 9年間を見通した越谷教育を推進する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
授業で学んだことを、生活場面 や他の学習に生かしている 児童生徒の割合	小学校 86.8%	小学校 90.9%	小学校 91.4%	小学校 92.7%	小学校 92.7%	小学校 91.8%	小学校 90%
	中学校 82.3%	中学校 85.3%	中学校 86.6%	中学校 88.0%	中学校 87.8%	中学校 87.7%	中学校 87%
取組内容	市内すべての小中学校を対象に、小中一貫教育の視点を取り入れた研究指定を行い、3つの中学校ブロックに対して研究を委嘱した。また、一部の小中学校においては、体力向上や総合的な学習の時間、ICTの活用などに関する研究を実施し、優れた教育実践の推進や本市の教職員への共有を図った。						
小中一貫型小中学校の整備校数	—	—	—	—	—	—	累計 3校
取組内容	令和9年4月の学園開校に向け、蒲生小・南中学校の小中一体型小中学校、川柳小学校高学年棟の校舎建設を進めた。						

6 1 2 確かな学力を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
授業では、「考えてみたい」「や ってみたい」と感じ、進んで課 題に取り組んでいる児童生徒 の割合	小学校 83.0%	小学校 91.5%	小学校 92.4%	小学校 93.5%	小学校 93.5%	小学校 92.7%	小学校 90%
	中学校 82.8%	中学校 85.8%	中学校 86.7%	中学校 87.6%	中学校 88.5%	中学校 88.7%	中学校 87%
取組内容	児童生徒が自ら進んで課題に取り組めるよう、環境教育資料「しらこぼと」及び地域教育資料「越谷のすてき」の冊子及びデジタル版を改訂し、社会科副読本「わたしたちの越谷」とともに児童生徒に配付した。 また、小中学校への学校司書の増員や語学指導助手（ALT）の配置により、主体性のある児童生徒の育成に取り組んだ。						
教員のICT指導力等の実態調査 における授業中にICTを活用し て指導する能力	76.4%	88.7%	86.0%	87.6%	94.1%	93.0%	90%
取組内容	児童生徒1人1台端末活用による教員の指導力向上に向け、学習支援アプリの活用を中心とした教員対象の研修を実施し、ICTを活用した授業の充実に取り組んだ。						

6 1 3 豊かな心を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
自分には、よいところがあると 感じている児童生徒の割合	小学校 84.4%	小学校 86.0%	小学校 87.8%	小学校 88.4%	小学校 89.3%	小学校 88.5%	小学校 90%
	中学校 79.3%	中学校 80.1%	中学校 82.8%	中学校 84.9%	中学校 86.4%	中学校 88.6%	中学校 85%
取組内容	校内研修等において「自己肯定感の高揚」に関する研修を多く行った。						
人権教育研修会における教職 員の参加率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
取組内容	教職員を対象とした研修や、学校における各種人権教育の実践的な研究を行った。						

施策の方向性と主な取組みの状況

614 健やかな体を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
新体力テスト8項目中5項目以上において、個々の目標を達成した児童生徒の割合	49.4%	—	51.9%	49.9%	48.0%	46.7%	55%
取組内容	児童生徒一人ひとりの目標値を達成できるよう、各校の実態に応じた重点取組内容、また各中学校区共通の取組事項を定め、体育授業での指導を行った。						
栄養教諭等による食に関する指導を実施したクラスの割合	98.0%	72.9%	88.0%	95.7%	98.6%	99.8%	100%
取組内容	児童生徒が正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身に付けられるよう、栄養教諭等による食に関する指導を積極的に行い、食育の推進を図った。						

615 自立する力を育む

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
特別支援学級設置率	64.4%	77.8%	86.4%	93.2%	95.5%	95.5%	90%
取組内容	大沢北小学校、千間台小学校、平方中学校、千間台中学校に異なった障がい種の特別支援学級を増設した。						
不登校発生率	小学校 0.38%	小学校 0.60%	小学校 1.16%	小学校 1.67%	小学校 1.66%	小学校 1.65%	小学校 0.28%
	中学校 3.20%	中学校 3.89%	中学校 4.57%	中学校 4.89%	中学校 4.77%	中学校 5.12%	中学校 2.95%
取組内容	保護者、教職員、学校相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携し、個に応じた相談を行うとともに、教育支援教室、スペシャルサポートルーム、オンラインおあしす等、多様な学びの場における支援の充実に努めた。						

616 質の高い教育環境を整備する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
研修受講者アンケートにおいて「大変分かりやすかった」と回答した教職員の割合	85.1%	85.5%	88.5%	80.7%	76.0%	74.3%	95%
取組内容	研修の実施にあたっては、社会情勢の変化に応じてオンライン形式を取り入れるなど柔軟に対応しながら、研修の質の維持を図った。併せて、オンラインの特性を活かした研修内容を実施した。						



6-2 生涯にわたる学びを充実し、地域文化を振興する

(総合振興計画 本編 186 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

あらゆる世代の学びの機会を充実し、だれもが生涯にわたって豊かに生きることができる環境が整備されている

子どもから高齢者まで、それぞれの興味や関心に応じて生涯にわたって学ぶことができるよう、各種学級・講座などの学習機会および図書館サービスの充実、芸術文化活動の推進などに取り組み、いつでも、どこでも、だれもが主体的・継続的に学習活動を行える環境づくりを目指します。

また、学びの成果を発表できる機会を充実し、その成果を地域社会に活かすことができる環境を整えることにより、市民のさらなる学習意欲の向上や地域参加を図り、一人ひとりが学習活動を通して生きがいを感じ、人生をより豊かにできる社会を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	市が主催する各種学級・講座の参加者数						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：年間 2 万 4,213 人）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 2 万 9,968 人	年間 1 万 5,064 人	年間 2 万 3,779 人	年間 2 万 7,543 人	年間 2 万 6,844 人	年間 2 万 7,837 人	年間 3 万 8,000 人	E
—							
指標名	市が主催する芸術文化活動等の出品者数・参加者数						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：年間 3,869 人）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
年間 4,576 人	年間 3,496 人	年間 4,010 人	年間 4,022 人	年間 4,114 人	年間 3,701 人	年間 5,000 人	E
—							

施策の方向性と主な取組みの状況

6 2 1 生涯にわたる学びを進める

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
生涯学習関係団体と連携した事業数	年間 92 事業	年間 80 事業	年間 92 事業	年間 94 事業	年間 89 事業	年間 97 事業	年間 92 事業
取組内容	関係団体と連携しながら生涯学習に関する事業を実施し、学びや体験の機会を提供した。						
蔵書冊数	累計 66 万 2,000 冊	累計 67 万 4,192 冊	累計 68 万 2,051 冊	累計 67 万 7,549 冊	累計 67 万 7,808 冊	累計 68 万 1,607 冊	累計 70 万冊
取組内容	蔵書の新鮮度を失わないよう、継続して図書資料を購入した。また、電子書籍サービスのコンテンツ数の整備も継続した。						
科学講座における新規事業の割合	15%	30%	27%	29%	26%	32%	25%
取組内容	科学講座は、実験・工作体験など 227 事業を実施し、そのうち新規事業は 72 事業を実施した。企画展と連動した講座や子どもから大人まで楽しめる講座など、科学技術への興味・関心の喚起を図った。						

6 2 2 文化活動を充実し、郷土の歴史を継承する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
こしがや能楽堂における主催事業の来場者数	年間 2,485 人	年間 534 人	年間 1,172 人	年間 1,884 人	年間 2,448 人	年間 2,504 人	年間 3,000 人
取組内容	事業を実施し、伝統文化の鑑賞・体験の機会を提供した。						
越谷市民文化祭の参加者数	年間 1 万 2,059 人	年間 5,159 人	年間 5,839 人	年間 7,051 人	年間 6,983 人	年間 7,490 人	年間 1 万 5,000 人
取組内容	越谷市民文化祭を開催し、文化活動の成果発表の場を提供した。						
文化財活用事業の参加者数	年間 6,999 人	年間 8,944 人	年間 9,987 人	年間 1 万 1,046 人	年間 1 万 6,008 人	年間 1 万 9,995 人	年間 7,300 人
取組内容	伝統文化体験講座、小中学校の社会科見学の受け入れ、市の文化財・歴史に関する展示、発掘調査現地説明会、インターネットを活用した情報発信及び文化財ボランティア活動を実施した。 展示を行うにあたり、市役所エントランス棟を活用したことで、実績値が増加した。						



6-3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

(総合振興計画 本編 190 ページ)

《めざす姿（5年後の状態）》

いつでも、どこでも、だれもが生涯にわたり、スポーツ・レクリエーション活動に親しみ、自分らしく、いきいきとした、豊かな生活を送る環境が整備されている

スポーツ・レクリエーション活動を通して市民の生きがいづくり、健康の維持・向上、健康寿命の延伸など、健康で明るく生活が送れるよう、市民の多様なライフスタイルにあわせたスポーツ・レクリエーション活動機会の充実を図り、だれもがさまざまなスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境づくりを目指します。

また、幅広い世代が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむきっかけをつくり、運動習慣を身に付けることができるよう、身近な場所でトップレベルのスポーツが観戦できる機会の充実を図り、スポーツ・レクリエーションに対する興味・関心を高めるとともに、活動を支える団体への支援や指導者の人材育成などスポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の構築を目指します。

《めざす姿に関連する達成指標》

指標名	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：44.2%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
42.5%	45.0%	44.1%	44.4%	43.9%	43.6%	50%	E
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	主要体育施設の利用者満足度						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：97.1%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
96.3%	97.4%	97.2%	95.5%	97.1%	98.1%	100%	D
総合体育館、越谷市民球場、しらこぼと運動公園競技場の利用者アンケート結果							

施策の方向性と主な取組みの状況

631 健康ライフスタイルづくりを支援する

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツ教室の開催回数	年間 48 回	年間 38 回	年間 40 回	年間 63 回	年間 76 回	年間 56 回	年間 48 回 以上
取組内容	スポーツ教室として出張講座 4 回を含め 56 回実施し、参加人数は延べ 1,406 人となった。						
プロスポーツ等の試合開催 日数	年間 21 日	年間 12 日	年間 18 日	年間 20 日	年間 24 日	年間 27 日	年間 21 日 以上
取組内容	市内でプロスポーツ等が 27 日開催された。 ※アルファーズ公式戦 26 試合、ファームリーグ 1 試合						

632 スポーツ・レクリエーション活動を支援する環境の充実を図る

指 標 名	現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
		R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツリーダーバンク登録 者数	累計 98 人	累計 107 人	累計 109 人	累計 115 人	累計 121 人	累計 128 人	累計 125 人
取組内容	市ホームページでスポーツリーダーバンク登録者募集について周知した。なお、令和 7 年度はスポーツリーダー 55 人を派遣した。						
体育館の利用者数	年間 46 万 6,279 人	年間 23 万 1,116 人	年間 34 万 9,002 人	年間 41 万 1,387 人	年間 54 万 1,195 人	年間 59 万 3,740 人	年間 50 万人
取組内容	地域体育館の朝の予約受付方法を先着順から、抽選方式へ改正し、予約時の負担が軽減されることによって、新規利用者の増加に努めた。						



3 総合戦略の 進捗状況

施策１：持続性のある産業を育成する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
511	経営等に関する相談・支援件数	年間 4,288 件	年間 3,721 件	年間 3,622 件	年間 3,757 件	年間 2,680 件	年間 2,728 件	年間 4,200 件 以上
取組内容		ビジネスサポート事業のコーディネーターと商工会議所の経営指導員が市内事業者を対象とした経営・創業相談を行った。						
511	住宅・店舗の改修を行った総工事金額	—	年間 2 億 3,234 万円	年間 2 億 3,629 万円	年間 2 億 5,755 万円	年間 2 億 7,831 万円	年間 2 億 8,582 万円	年間 8,500 万円
取組内容		市民が市内事業者を利用して実施する改修工事費用の一部を助成した。当初予算分、補正予算分ともに予算額を超える申請があり抽選を行った。						
512	市の支援を受けて創業した件数	年間 29 件	年間 31 件	年間 41 件	年間 53 件	年間 57 件	年間 45 件	年間 20 件 以上
取組内容		創業支援セミナーの開催及び創業者支援補助金の交付による支援を行った。						
514	企業立地相談件数	—	累計 4 件	累計 7 件	累計 11 件	累計 13 件	累計 16 件	累計 20 件
取組内容		新たな産業団地整備に関連し、企業からの立地相談に応じた。また、事業予定区域の権利者等へ合意書取得を目指し交渉を行った。						

施策２：持続的に農業が行われる環境をつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
531	集団的いちご観光農園の整備件数	累計 1 か所	累計 1 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所	累計 2 か所
取組内容		2 か所の集団的いちご観光農園を開園済み。						
532	農地利用集積地域数	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 4 地域	累計 5 地域	累計 6 地域
取組内容		増林地区（上組一区）において集積・集約された耕作地で中間管理事業を開始した。 西新井・長島地区において、農地利用集積事業実施に向け、第二工区の測量を実施した。						
533	新規就農者・農業後継者研修制度修了者数	累計 10 人	累計 11 人	累計 12 人	累計 12 人	累計 14 人	累計 16 人	累計 15 人
取組内容		農業者が実施する農産物の栽培技術等に関する研修を支援した。						

施策３：雇用対策の充実を図る

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
242	障がい者の就労者数	年間 77 人	年間 108 人	年間 100 人	年間 75 人	年間 101 人	年間 93 人	年間 100 人
取組内容	障害者就労支援センターにおいて、障がい者等を対象に就労に関する相談を受け、障がいに応じた様々な支援を行った。							
541	若年者等就業支援事業における就職決定率	37.8%	35.3%	29.8%	30.5%	26.8%	15.6%	55%
取組内容	就職を希望する若年者、女性等を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行った。							



基本目標２ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(総合振興計画 本編 198 ページ)

結婚・出産の希望をかなえるために、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、ずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

《数値目標》

指標名	20歳代から40歳代の市民のうち、住み続けたいと思う市民の割合（「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合）						
現状値（R1）	実績値（5年間の平均：71.7%）					目標値（R7）	達成状況（R7時点）
67.5%	R3 66.9%	R4 70.9%	R5 73.3%	R6 72.6%	R7 74.9%	70%	A
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）						
現状値（R1）	実績値					目標値（R7）	達成状況（R7時点）
4.6% (平成30年)	R3 4.4% (令和2年)	R4 —	R5 —	R6 —	R7 —	4.6%以上	E
—							
指標名	合計特殊出生率						
現状値（R1）	実績値（5年間の平均：1.15）					目標値（R7）	達成状況（R7時点）
1.31 (平成30年)	R3 1.29 (令和2年)	R4 1.22 (令和3年)	R5 1.16 (令和4年)	R6 1.08 (令和5年)	R7 1.01 (令和6年)	1.50	E
—							

施策１：出会いの機会づくりを支援する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
	結婚への機運醸成を図る 団体等への支援数	—	年間 1件	年間 0件	年間 0件	年間 0件	年間 1件	年間 3件
取組内容		市内開催の婚活イベント事業について、後援を行った。						

施策２：子どもを育てやすい環境をつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
221	妊産婦・母子相談件数	年間 5,585件	年間 5,478件	年間 5,733件	年間 5,756件	年間 6,343件	年間 6,329件	年間 5,700件
取組内容		妊娠届出時に全員の面談を実施した。また、新生児訪問において、母子相談を実施した。						
231	子育てサロンの講座開催 数	年間 194回	年間 181回	年間 224回	年間 194回	年間 212回	年間 224回	年間 200回
取組内容		子育てサロンの開催数を増やし、目標を達成した。						
233	学童保育施設数	累計 48施設	累計 50施設	累計 51施設	累計 52施設	累計 54施設	累計 57施設	累計 54施設
取組内容		大袋・荻島・東越谷学童保育室の2室化により、受け入れ定員の拡充を図った。						
233	公立保育所の建て替え施 設数	累計 6施設	累計 8施設	累計 8施設	累計 8施設	累計 8施設	累計 8施設	累計 9施設
取組内容		蒲生保育所と児童館ヒマワリ、桜井保育所と児童館コスモスの複合化について検討を行った。						

施策３：生きる力を育む学校教育を推進する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
611	授業で学んだことを、生活場面や他の学習に生かしている児童生徒の割合	小学校 86.8%	小学校 90.9%	小学校 91.4%	小学校 92.7%	小学校 92.7%	小学校 91.8%	小学校 90%
		中学校 82.3%	中学校 85.3%	中学校 86.6%	中学校 88.0%	中学校 87.8%	中学校 87.7%	中学校 87%
取組内容		市内すべての小中学校を対象に、小中一貫教育の視点を取り入れた研究指定を行い、3つの中学校ブロックに対して研究を委嘱した。また、一部の小中学校においては、体力向上や総合的な学習の時間、ICTの活用などに関する研究を実施し、優れた教育実践の推進や本市の教職員への共有を図った。						
615	特別支援学級設置率	64.4%	77.8%	86.4%	93.2%	95.5%	95.5%	90%
取組内容		大沢北小学校、千間台小学校、平方中学校、千間台中学校に異なった障がい種の特別支援学級を増設した。						



基本目標3 魅力を高め、快適に住めるまちをつくる

(総合振興計画 本編 200 ページ)

まちの魅力を効果的に発信し、地域資源の活用を進めることで地域の活性化を図ります。

また、医療、福祉そして公共交通や災害への備えが充実した住みよいまちを目指します。

《数値目標》

指標名	越谷市に愛着があると回答した市民の割合						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：74.6%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
73.9%	73.0%	74.9%	74.6%	73.6%	76.7%	80%	D
令和7年度市政世論調査結果							
指標名	公共交通の満足度						
現状値 (R1)	実績値（5年間の平均：59.3%）					目標値 (R7)	達成状況 (R7 時点)
	R3	R4	R5	R6	R7		
66%	63%	54%	65%	54%	61%	70%	E
令和7年度市政世論調査結果							

施策１：地域資源を活用・発信する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
113	越谷 city メールのイベント情報配信数	年間 439 件	年間 289 件	年間 391 件	年間 436 件	年間 565 件	年間 655 件	年間 500 件
取組内容	行政情報をはじめ、シティプロモーション推進の視点を踏まえ、市民団体や市内企業が行うイベント等を配信した。							
521	SNS を活用したプロモーションの件数	累計 2 事業	累計 9 事業	累計 15 事業	累計 18 事業	累計 20 事業	累計 23 事業	累計 8 事業
取組内容	市内の美容専門学校と連携し、Instagram を活用した「越谷市役所プロモーションZ 係」事業を立ち上げた。また、策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」の PR コンテンツを YouTube 等で配信した。さらに、SNS 等で地域の魅力を発信する市民アンバサダー「こしがや私のイチ OSHI クルー」を委嘱した。							
521	プロモーションコンテンツ制作数	累計 4 コン テンツ	累計 11 コン テンツ	累計 19 コン テンツ	累計 21 コン テンツ	累計 28 コン テンツ	累計 45 コン テンツ	累計 16 コン テンツ
取組内容	策定したブランドメッセージ「水遊都市 KOSHIGAYA」に関する PR コンテンツとして、冊子、動画、広告物の制作した。また、アニメ「小林さんちのメイドラゴン」とコラボしたコンテンツを展開した。							

施策２：多様な人材が交流・活躍できるまちをつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
123	男女共同参画支援センター事業の参加者数	年間 6,418 人	年間 2,707 人	年間 2,231 人	年間 3,376 人	年間 6,737 人	年間 6,986 人	年間 6,600 人
取組内容	事業者を対象とした事業において、越谷アルファーズとのコラボにより、ホーム戦来場者へワークライフバランスに関するチラシ（ワークライフバランスに関する TikTok 視聴を促すチラシ）を配布し、事業参加者（視聴数）増加を図った。							
124	多文化共生事業の参加者数	年間 125 人	年間 53 人	年間 89 人	年間 115 人	年間 133 人	年間 133 人	年間 200 人
取組内容	主に外国人を参加対象とした防災訓練・生活オリエンテーション、外国人の支援意向のある日本人を対象とした災害時外国人支援サポーター養成講座、通訳翻訳ボランティア学習会を実施した。							

施策3：医療・福祉が充実したまちをつくる

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
211	地区版福祉 SOS ゲームの 研修会実施地区数	—	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区	累計 13 地区
取組内容		13 地区全てで研修会を完了している。						
222	夜間急患診療所の認知度	79.2%	74.8%	78.7%	81.9%	80.2%	83.4%	85%
取組内容		夜間急患診療所における診療業務を実施した。						
253	認知症サポーター養成数	年間 4,926 人	年間 2,596 人	年間 3,330 人	年間 3,378 人	年間 3,050 人	年間 3,150 人	年間 5,000 人 以上
取組内容		市民や小中学校、大学、企業向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行った。						

施策4：移動環境を整える

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
321	主要な幹線道路の舗装改 良率	14%	36%	38%	41%	43%	45%	38%
取組内容		越谷市道路資産管理計画に基づき、主要な幹線道路の舗装改築を行った。						
323	公共交通利用圏域のカバ ー率	70.5%	70.5%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	76.5%
取組内容		令和7年12月より経路検索や運賃割引等の機能を有したWEBアプリケーション「越谷げんき de MaaS」の運用を開始し、令和7年度末時点で23,695人が登録した。						

施策5：防災力を強化する

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標 名		現状値 (R1)	実績値					目標値 (R7)
			R3	R4	R5	R6	R7	
321	橋りょう耐震化対策の進 捗率	21%	27%	27%	28%	29%	29%	34%
取組内容		廣橋の橋りょう耐震化に取り組んでいる。						
341	雨水流出抑制対策率	94% (平成30年度)	95%	96%	97%	98%	100%	98%
取組内容		開発行為に伴う雨水流出抑制施設の整備により、対策率の向上に取り組んだ。						



4 前期基本計画 の総括

前期基本計画の総括

令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間とする前期基本計画の計画期間が終了となりました。この間、新型コロナウイルス感染症への対応や近年の物価高騰への対応など、本市を取り巻く社会情勢も大きく変化しました。そのような状況の中にあっても社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、計画に位置付けた取組みを着実に推進してきました。

本報告書では、前期基本計画における６つのまちづくりの目標（大綱）の大項目ごとに定めた「めざす姿」の達成度を測るために設定した達成指標により進捗管理を行うこととし、計画期間最終年度である令和７年度の実績値をもって、「目指す姿」にどのくらい到達したかを判定することといたしました。

その結果、目標値に到達した指標が１３件、７５％以上到達した指標が４件、５０％以上到達した指標が８件、２５％以上到達した指標が７件、２５％未満の指標が１５件となりました。また、総合戦略では、７の指標のうち目標値に到達した指標が１件、７５％以上到達した指標が０件、５０％以上到達した指標が１件、２５％以上到達した指標が１件、２５％未満の指標が４件となりました。

前期基本計画の５年間は、コロナ禍におけるスタートとなり、指標の多くは思うように数値を伸ばすことができず、また、前述した喫緊の課題に対応するため、限られた財源を「選択と集中」により配分しなければならず、目標に到達しなかった指標もありました。

今後、今回の結果を、５年間を振り返るだけのものとせず、各指標の達成状況を真摯に受け止め、今後の施策や取組みに活かしていくことが重要であり、明らかになった課題等を市民と行政でしっかりと共有し、引き続き、本市の将来像である「水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する 安全・安心・共生都市」の実現に向け、効率的、効果的に施策を展開してまいります。

第 7 次越谷市行政改革大綱実施計画

令和 7 年度（2025年度）実績報告書

越 谷 市

令和 8 年（2026年） 月

目次

1	第7次行政改革大綱の実施状況（概要）	1
2	第7次行政改革大綱実施計画 体系図	2
3	実施状況及び財政的効果額一覧（令和7年度（2025年度））	3
4	取組の達成状況	5
5－1	個別取組内容（当初実施計画分）	6
5－2	個別取組内容（追加取組分）	25

1 第7次行政改革大綱の実施状況（概要）

越谷市では、厳しい財政状況が見込まれる中で、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「第7次行政改革大綱」を策定し、行政改革に取り組んでいます。

令和7年度は、「事務事業の改革強化」など6項目の主要推進事項に関連する**35件の取組を推進し、実施率は94.3%**となり、財政的効果額は、**2億1,307万円**となっています。

また、過年度に実施済と整理した取組（令和3年度：7件、令和4年度：1件、令和5年度：6件、令和6年度：5件）を含む第7次行政改革全体では、**54件の取組を推進し、実施率は96.3%**となっています。なお、取組の実施状況は「実施」が52件、「検討」が1件、「未実施」が1件となっています。

行政改革の取組を通じて、将来にわたり健全財政を維持して市民や社会に必要な財・サービスの提供を堅持し、市民福祉の向上に努めてまいります。

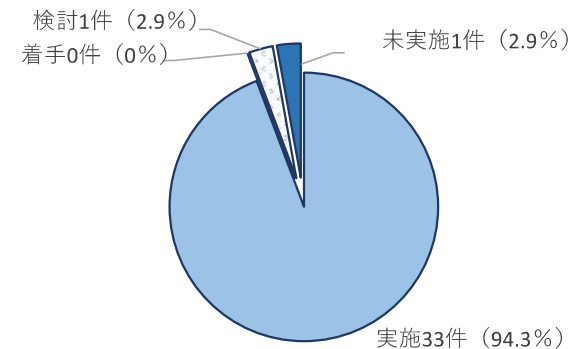
財政的効果額

年度	財政的効果額	主な取組と効果額
令和5年度実績 (2023年度)	9,826万8千円	・ふるさと納税制度の拡充 (4,483万円の効果額) ほか46件の取組を実施しました。
令和6年度実績 (2024年度)	2億3,907万円	・ふるさと納税制度の拡充 (1億7,164万円の効果額) ・公共下水道における水洗化の促進 (570万円の効果額) ほか48件の取組を実施しました。
令和7年度実績 (2025年度)	2億1,307万円	・ふるさと納税制度の拡充 (1億5,515万円の効果額) ・AI・RPA活用による業務効率化と市民サービス向上 (2,736万円の削減等) ほか50件の取組を実施しました。

※財政的効果額は、取組における経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、取組で発生した効果額を毎年度累積する方法は採用しておらず、初めて生じた年度のみ計上しています。

令和7年度(2025年度)実施状況件数
(35件)



実施：取組を実施し、具体的な効果を上げている事業
着手：取組に着手したが、具体的な効果が明らかになっていない事業
検討：実施に向けて検討中の事業
未実施：検討を行ったが、取組を実施しなかった事業

※四捨五入の関係上、構成比の合計は100%となりません。

2 第7次行政改革大綱実施計画 体系

【主要推進事項】		【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の改革強化	├──	①経費削減の徹底	1－①
	├──	②事務事業の連携強化	1－②
	└──	③民間資源の活用強化	1－③
2 特別会計事業・公営事業会計 外郭団体の経営改革	├──	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化	2－①
	└──	②外郭団体への適正関与	2－②
3 組織の強靱化	├──	①最適な組織と定員管理	3－①
	├──	②職員の能力強化	3－②
	└──	③リスク・マネジメントの強化	3－③
4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進			4
5 健全財政の強化	├──	①補助金等事業や給付等事業の精査	5－①
	├──	②公共財の適正管理と徹底活用	5－②
	└──	③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	5－③
6 その他、行政改革として取り組むもの	──	①地球環境問題への積極的な取組	6－①

3 実施状況及び財政的効果額一覧（令和7年度（2025年度））

（千円）

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討	財政的 効果額
当初計画分	1 事務事業の改革強化	①経費削減の徹底	1	総合防災ガイドブックの作成 ※	P6	○			
			2	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	P7	○			27,360
			3	電気契約の見直し ※	P8	○			
			4	防犯カメラの設置費用の削減	P8			未	
			5	子育てガイドブックの作成 ※	P8	○			
	2 特別会計事業・公営事業会計・外郭団体の経営改革	①特別会計事業・公営事業会計の財政健全化	6	国民健康保険税の収納率の向上	P9	○			
			7	介護保険料の収納率の向上	P9	○			
			8	公共下水道事業の経営改善	P10	○			
			9	公共下水道における水洗化の促進	P11	○			5,300
			10	市立病院経営健全化の推進	P11	○			
		②外郭団体への適正関与	11	外郭団体の健全経営の促進	P12	○			
			12	適正な定員管理と効率的な組織整備	P12	○			
	3 組織の強靱化	①最適な組織と定員管理	13	職員の情報利活用能力（ICTリテラシー）の向上	P13	○			
			14	職員の能力開発の推進	P13	○			
			15	人材の活用・確保	P14	○			
		③リスク・マネジメントの強化	16	ICT-BCP、CSIRTの継続運用	P14	○			
			17	情報セキュリティ対策の継続	P15	○			
			18	内部統制制度の構築	P15	○			
	4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進		19	オープンデータ化の推進	P16	○			
			20	公共施設の市民向け通信環境整備	P16			○	
			21	行政手続きのオンライン化	P17	○			
			再掲	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	P7	○			
			22	情報発信力の強化	P18	○			
			23	個人番号の利活用の促進	P18	○			
			24	電子契約の導入検討	P19	○			
			25	窓口システムの導入 ※	P19	○			
			26	証明書コンビニ交付	P20	○			
	5 健全財政の強化	①補助金等事業や給付等事業の精査	27	補助金等の見直し ※	P20	○			

区分	主要推進事項	具体的推進事項	No	取組名	記載 ページ	実施	着手	検討	財政的 効果額
当初計画分	5 健全財政の強化	③的確な債権確保と 財源の掘り起こしの推進	28	駐車場有料化	P21	○			900
			29	市税の収納率の向上	P21	○			
			30	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	P22	○			
			31	保育所保育料の収納率の向上	P22	○			
			32	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	P23	○			
	6 その他、行政改革として取り組むもの	①地球環境問題への積極的な取組	33	エネルギーの効率的な利用	P23	○			
			34	再生可能エネルギーの導入拡大	P24	○			
35			食品ロス削減の推進	P24	○				
当初計画分 合計						33	0	2	33,560
追加取組分	1 事務事業の 改革強化	①経費削減の徹底	追加1	印刷請負の発注方法の変更 ※	P25	○			
			追加2	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減 ※	P25	○			
			追加3	複数回線の集約化 ※	P26	○			
			追加4	こしがや子育てネットの統合 ※	P26	○			
			追加5	地域支援事業の統合 ※	P26	○			
			追加6	会計整理による市の負担分軽減 ※	P27	○			
			追加9	会議録作成委託経費の削減 ※	P27	○			
			追加10	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減 ※	P27	○			
			追加11	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し ※	P28	○			
			追加12	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止 ※	P28	○			
			追加13	思いやり駐車場区画塗装の業務連携と経費削減 ※	P28	○			
			追加15	協議会の退会による負担金の削減	P29	○			8
			追加16	「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の経費削減 ※	P29	○			
			追加17	文化総合誌「川のあるまちー越谷文化」の作成委託の仕様変更 ※	P30	○			
			追加18	学校給食費における徴収事務の移管 ※	P30	○			
	4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進		追加14	病児保育事業の利用手続きの変更	P31	○			
	5 健全財政の強化	③的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進	追加7	企業版ふるさと納税制度の推進	P31	○			24,350
			追加8	ふるさと納税制度の拡充（クラウドファンディング、個人版）	P32	○			155,150
			追加19	学校給食費の納付方法の変更	P32	○			
追加取組分 合計						19	0	0	179,508
合計						52	0	2	213,068

※ 令和3年度、4年度、5年度、6年度に実施済の取組

4 取組の達成状況

当初計画分（35件）のうち、取組の達成状況を可視化するために、以下のとおり4段階で表しました。

達成状況：令和7年度（2025年度）における効果の程度

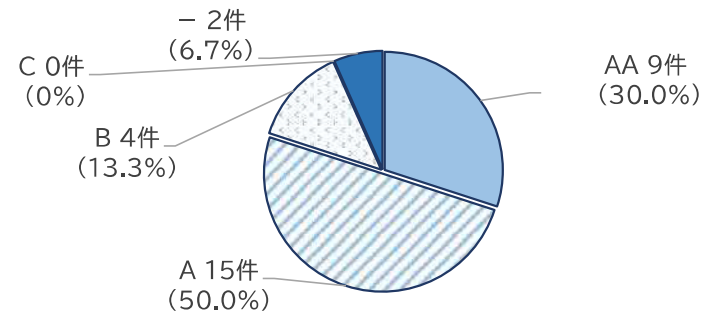
（※定性的効果含む）

- AA：計画を上回る効果があったもの
- A：計画どおりの効果があったもの
- B：効果が計画を下回ったもの
- C：効果が非常に少なかったもの
- －：現時点でまだ効果が出ていないもの

※過年度実施済の取組（5件）を除く、令和7年度に実施した取組を表しています。

※追加取組分は、計画を策定していないため除いています。

令和7年度（2025年度）に実施した
30件の取組の達成状況



AA【9件】

国民健康保険税の収納率の向上（P9）、介護保険料の収納率の向上（P9）、公共下水道における水洗化の促進（P10）、行政手続きのオンライン化（P17）、情報発信力の強化（P18）、証明書コンビニ交付（P20）、市税の収納率の向上（P21）、税外債権における未収金の圧縮への指導・助言（P22）、保育所保育料の収納率の向上（P22）

A【15件】

省略

B【4件】

公共下水道事業の経営改善（P10）、市立病院経営健全化の推進（P11）、オープンデータ化の推進（P16）、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上（P23）

C【0件】

－【2件】

防犯カメラの設置費用の削減（P8）、公共施設の市民向け通信環境整備（P16）

5-1 個別取組内容（当初実施計画分）

1 事務事業の改革強化

① 経費削減の徹底

No	1	体系番号	1-①	取組名	総合防災ガイドブックの作成			所管課	危機管理室	
計画内容	洪水ハザードマップ・地震ハザードマップ・防災マップ及び防災に関する啓発パンフレット等を1冊に集約した総合防災ガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。									
実施内容	越谷市総合防災ガイドブックの広告掲載料として、19団体(30区画)からの歳入を確保しました。越谷市総合防災ガイドブックについては17万部作成し、14万8千部を全戸配布するとともに、本市への転入者にも配布しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	広告掲載料の歳入確保				
効果	○広告掲載による歳入確保 300万円 ○印刷に係る経費削減 約2,083万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	100万円				
					実績	300万円				
					実施状況	実施				
					達成状況	AA				

No	2	体系番号	1－①、4	取組名	AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	所管課	行政デジタル推進課			
計画内容	効率化・自動化が見込まれる各課の事務に、AI・RPAを導入することで、事務の効率化・自動化による経費削減とともに、市民サービスの向上を図ります。									
実施内容	・令和6年度末時点の導入事務50に対して、令和7年度末時点の導入事務は49となり、1事務が減少となりました。 ・令和7年度よりRPAを導入した5事務について、別の業務への転化、残業時間の削減がされていることが報告されました。 ・参考値として令和7年度は、全体で14課49事務のRPAが実施され、「職員による作業時間」が、本市で定めた効果算出方法により全体で約6,883時間削減され、職員の業務負担の軽減を促進しました。 ・生成AIサービスの利用者数は1年間で242名の増加となりました。									
効果の種別	定量的効果及び定性的効果				指標	①削減時間数(導入事務全体)				
効果	①削減時間数（導入事務全体）（時間） ②新規導入事務数（事務） 【定量的効果】 ○作業削減時間及び効果額 (R7)約6,883時間 約2,736万円 時間短縮:5,266円／時間×約6,883時間＝約3,625万円 効果額:時間短縮(約3,625万円)－投資経費(約889万円) ＝約2,736万円 【定性的効果】 単純なデータ入力等の繰り返し操作に対するRPAの活用により、職員でなければできない業務に注力できる環境を構築し、市民サービスの向上に寄与しました					R3	R4	R5	R6	R7
					①目標	700時間	700時間	700時間	700時間	700時間
					①実績	3,107時間	6,101時間	7,177時間	9,019時間	6,883時間
					指標	②新規導入事務数				
						R3	R4	R5	R6	R7
					②目標	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加	新規10事務追加
					②実績	新規20事務追加	新規8事務追加	新規11事務追加	新規4事務追加	新規5事務追加
					効果額	109万円	2,157万円	2,706万円	3,624万円	2,736万円
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

No	3	体系番号	1－①	取組名	電気契約の見直し	所管課	市民課 市民活動支援課		
計画内容	斎場に新電力を導入し、市民会館、地区センター及び交流館の電力購入と契約を行うことで、経費削減を図ります。								
実施内容	計画どおり電気契約の見直しを行いました。								
効果の種別	定量的効果			指標	電気料金の削減額				
効果	○電気料金の削減 約391万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績	391万円				
				実施状況	実施				
				達成状況	AA				

No	4	体系番号	1-①	取組名	防犯カメラの設置費用の削減			所管課	危機管理室	
計画内容	リース(平成30年11月1日から令和5年10月31日)で設置している4台の防犯カメラについて、飲料用自動販売機の売上を活用した事業に切り替えるなど、機器の調達方法を見直し設置・運用に関する費用の削減を図ります。									
実施内容	リースで設置している4台の防犯カメラについて、飲料用自動販売機の売上を活用した防犯カメラへ切り替えることを検討しましたが、防犯カメラを増設する方針を踏まえ、リースから切り替えを行わないこととしました。									
効果の種別	定量的効果				指標	防犯カメラ設置費用の削減額				
効果	(備考)リースのカメラは継続して設置したうえで、飲料用自動販売機の売上を活用した事業による防犯カメラの増設により、防犯対策の拡充を図りました。 ・飲料用自動販売機の売上げを活用した事業で増設 令和5年度 5台 令和7年度 3台					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	検討	検討	未実施
					達成状況	-	-	-	-	-

No	5	体系番号	1－①	取組名	子育てガイドブックの作成			所管課	こども政策課	
計画内容	子育てガイドブックに有料広告を掲載し、作成経費の削減に貢献します。									
実施内容	・令和4年度に冊子に広告を掲載し、印刷製本費をかけずにガイドブックの作成を行いました。また、ガイドブックの内容の大幅なりリニューアルとサイズ変更・軽量化を図りました。 ・無料でチラシを作成し、広報こしがやと併せて全戸配布することで、ガイドブックの周知活動を行いました。その結果、経費の削減を行うとともに、子育てガイドブックの普及や市の子育て支援政策の幅広い周知につながりました。									
効果の種別	定量的効果				指標	印刷製本費削減の効果額				
効果	○印刷製本費削減の効果額 56万円 ※令和4年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績	-	56万円			
					実施状況	検討	実施			
					達成状況	-	A			

2 特別会計事業・公営企業会計・外郭団体の経営改革

① 特別会計事業・公営事業会計の財政健全化

No	6	体系番号	2－①	取組名	国民健康保険税の収納率の向上	所管課	収納課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(90.57%)比1.50ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	国民健康保険税の収納率																						
効果	国民健康保険税の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>90.87</td><td>92.31</td></tr><tr><td>R4</td><td>91.17</td><td>91.99</td></tr><tr><td>R5</td><td>91.47</td><td>92.68</td></tr><tr><td>R6</td><td>91.77</td><td>93.01</td></tr><tr><td>R7</td><td>92.07</td><td>93.42</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	90.87	92.31	R4	91.17	91.99	R5	91.47	92.68	R6	91.77	93.01	R7	92.07	93.42		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	90.87	92.31																					
					R4	91.17	91.99																					
					R5	91.47	92.68																					
R6	91.77	93.01																										
R7	92.07	93.42																										
目標	90.87%	91.17%	91.47%	91.77%	92.07%																							
実績	92.31%	91.99%	92.68%	93.01%	93.42%																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	AA	AA	AA	AA	AA																							

No	7	体系番号	2－①	取組名	介護保険料の収納率の向上	所管課	介護保険課			
計画内容	令和7年度までに、現年度分及び滞納繰越分の収納率を令和元年度の基準(96.81%)に向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。									
実施内容	令和7年度は、年3回催告書を送付し自主納付や分納誓約を促しました。また、納付資力があるにも関わらず、保険料納付がされない滞納者に対し、滞納処分実施に伴う金融機関への預貯金調査及び預貯金差押え、給与の差押えを実施しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	介護保険料の収納率				
効果	介護保険料の収納率(%) ● 目標 ● 実績					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	96.47%	96.56%	96.65%	96.73%	96.81%
					実績	97.66%	97.61%	97.65%	98.04%	98.10%
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	AA	AA	AA	AA	AA

No	8	体系番号	2-①	取組名	公共下水道事業の経営改善		所管課	下水道経営課																			
計画内容		下水道使用料の料金体系を改定して、経費回収率を向上させることで、経営健全化を図ります。																									
実施内容		令和3年9月に下水道使用料の改定を行いました。 ●料金改定の前後比較表		改定前		改定後(令和3年11月検針分より)																					
				基本料金	超過料金			基本料金	超過料金																		
				10㎡まで 1,050円	10㎡を超え50㎡まで	110円/㎡	6㎡まで 800円	6㎡を超え20㎡まで	110円/㎡	20㎡を超え50㎡まで	125円/㎡																
50㎡を超え200㎡まで	115円/㎡	50㎡を超え200㎡まで	132円/㎡																								
200㎡を超え500㎡まで	118円/㎡	200㎡を超え500㎡まで	142円/㎡																								
500㎡を超える分	121円/㎡	500㎡を超える分	150円/㎡																								
効果の種別		定量的効果			指標	下水道使用料の歳入増加額																					
効果	下水道使用料の歳入増加額(万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>16,000</td><td>13,400</td></tr><tr><td>R4</td><td>38,300</td><td>21,508</td></tr><tr><td>R5</td><td>38,100</td><td>19,575</td></tr><tr><td>R6</td><td>37,700</td><td>20,468</td></tr><tr><td>R7</td><td>37,400</td><td>20,883</td></tr></tbody></table>			年度	目標	実績	R3	16,000	13,400	R4	38,300	21,508	R5	38,100	19,575	R6	37,700	20,468	R7	37,400	20,883		R3	R4	R5	R6	R7
				年度	目標	実績																					
				R3	16,000	13,400																					
				R4	38,300	21,508																					
				R5	38,100	19,575																					
R6	37,700	20,468																									
R7	37,400	20,883																									
目標	1億6,000万円	3億8,300万円	3億8,100万円	3億7,700万円	3億7,400万円																						
実績	1億3,400万円	2億1,508万円	1億9,575万円	2億468万円	2億883万円																						
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																						
達成状況	B	B	B	B	B																						
		○下水道使用料改定に伴う歳入増加分 2億5,558万円 ※財政的效果額は令和3年度、4年度（R3.11～R4.10）のみ計上																									
		○下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 [経費回収率：令和2年度103.2%] 令和3年度 105.7% (+2.5) 令和4年度 110.3% (+7.1) 令和5年度 107.4% (+4.2) 令和6年度 110.8% (+7.6) ※（）内は令和2年度比																									

No	9	体系番号	2-①	取組名	公共下水道における水洗化の促進	所管課	下水道経営課			
計画内容	戸別訪問・通知等による指導等により、公共下水道の未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。									
実施内容	民間委託による戸別訪問指導は行いませんでしたが、水洗化普及促進チラシを未接続世帯へ発送しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加額				
効果	水洗化促進に係る下水道使用料の歳入増加額(万円) ○新規改造工事による公共下水道接続件数 令和3年度：65件 令和4年度：53件 令和5年度：71件（152世帯） 令和6年度：66件（189世帯） 令和7年度：65件（175世帯） ※令和5年度より、実績の計算方法を件数ベースから世帯数ベースに変更し、世帯数×3万円で計算しています。					R3	R4	R5	R6	R7
					目標	170万円	180万円	180万円	180万円	180万円
					実績	190万円	160万円	460万円	570万円	530万円
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	AA	B	AA	AA	AA

No	10	体系番号	2－①	取組名	市立病院経営健全化の推進	所管課	経営企画課																					
計画内容	総収支比率を単年度の収支が黒字であることを示す100％以上とし、累積欠損金の解消に繋げることで、経営健全化を図ります。																											
実施内容	令和7年8月に令和7～9年度を計画期間とする第7期中期経営計画を策定し、令和9年度までに収支均衡に近づけることを目標として経営改善に取り組みました。診療単価の上昇等により入院収益・外来収益は増加しましたが、人件費の増加や物価高騰の影響により、十分な収支改善には至りませんでした。計画に基づき、引き続き、さらなる収益確保・経費削減に取り組みます。																											
効果の種別	定量的効果				指標	総収支比率																						
効果	総収支比率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>100</td><td>100.92</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>97.97</td></tr><tr><td>R5</td><td>100</td><td>94.58</td></tr><tr><td>R6</td><td>100</td><td>89.97</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>90.67</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	100	100.92	R4	100	97.97	R5	100	94.58	R6	100	89.97	R7	100	90.67		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	100	100.92																					
					R4	100	97.97																					
					R5	100	94.58																					
R6	100	89.97																										
R7	100	90.67																										
目標	100%	100%	100%	100%	100%																							
実績	100.92%	97.97%	94.58%	89.97%	90.67%																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	AA	B	B	B	B																							

② 外郭団体への適正関与

No	11	体系番号	2－②	取組名	外郭団体の健全経営の促進			所管課	行政管理課	
計画内容	外郭団体の経営状況について、引き続き点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。									
実施内容	外郭団体(6団体)の決算状況をもとに、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。(結果公表は㈱パルテきたこしを除く。)									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	点検・評価等の実施により、外郭団体の経営健全化の促進につなげることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

3 組織の強靱化

① 最適な組織と定員管理

No	12	体系番号	3－①	取組名	適正な定員管理と効率的な組織整備			所管課	行政管理課	
計画内容	各部署における業務執行上の課題を的確に捉え、AIやRPA等の最先端技術の活用を含め、効率的、効果的な組織体制の整備に努めます。									
実施内容	業務量に応じた人員の再配置を行うなど、適正な人員配置に努めました。また、教育委員会からスポーツに関する事務を市長部局へ移管するとともに、こども家庭部の再編を行うなど、効率的、効果的な組織の整備に努めました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	適正な定員管理に努めました。 (参考) 人口1万人あたりの職員数(普通会計) ※令和7年4月1日現在 越谷市65.14人 (全国中核市平均65.99人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

② 職員の能力強化

No	13	体系番号	3－②	取組名	職員の情報利活用能力(ICTリテラシー)の向上			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	ICT の専門知識やスキルを習得するための職員研修を企画し、計画的に実施します。									
実施内容	下記のICTスキル習得を目的とする職員研修を企画し、実施しました。 ・管理職DX研修（対象）主に副課長級職員 ・情報化推進リーダー、サブリーダー研修（対象）各課情報化推進リーダー、サブリーダー ・BPR研修（対象）標準化システム対象課職員 ・E-ラーニングによるDX研修（対象）全職員希望制 ・生成AI実践研修（対象）全職員希望制 ・埼玉県スマート自治体推進会議による研修（対象）全職員希望制									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	職員のデジタル化に対する意識を向上させることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

No	14	体系番号	3－②	取組名	職員の能力開発の推進			所管課	人事課				
計画内容	複雑化・高度化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。												
実施内容	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により職員研修を実施しました。												
効果の種別	定性的効果				指標	-							
効果	複雑化・高度化する行政課題に対応できる職員の能力開発を図ることができました。 (参考)研修別実施件数一覧					R3	R4	R5	R6	R7			
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施			
											研修名	コース数	修了者数
					達成状況	A	A	A	A	A			
階層別研修	12	727											
専門研修	6	357											
特別研修	15	671											
派遣研修	54	146											
自己啓発研修	52	60											
合計	139	1,961											

No	15	体系番号	3-②	取組名	人材の活用・確保			所管課	人事課	
計画内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や、実務経験を有するシステムエンジニア、保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施します。									
実施内容	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や実務経験を有する保育士の資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	多様な職員採用試験の実施により、多様な人材を確保することができました。 (参考)採用実績 民間企業等職務経験者5人(事務職員2人、技術職員3人) 保育士12人(新卒卒8人、実務経験卒4人)					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

③ リスク・マネジメントの強化

No	16	体系番号	3－③	取組名	ICT-BCP、CSIRTの継続運用			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	ICT-BCP(ICT部門における業務継続計画)やCSIRT(セキュリティ事故対応チーム)等のリスク対応の仕組みを常に最新の状態にし、サイバー攻撃やシステム障害などのリスク発生を想定した訓練を定期的の実施します。									
実施内容	ICT-BCP及びCSIRTに関する訓練をそれぞれ1回実施しました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	訓練の実施により、リスク発生時の迅速・適切な対応策を整備し、必要な人材を育成することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

No	17	体系番号	3-③	取組名	情報セキュリティ対策の継続			所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	情報セキュリティ研修やセキュリティ監査を継続して実施し、情報セキュリティ対策を講じます。									
実施内容	新採用職員・主事級職員に対し、情報セキュリティ研修を実施しました。また、情報セキュリティ外部監査を計15課所、情報セキュリティ内部監査を計26課所に対して実施しました。さらに、新任副課長級の職員等を対象に内部監査員養成研修を実施し、令和7年度は17名が内部監査員となりました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	取組を通じて情報セキュリティの強化を図りました。 研修を受講した職員、また監査を実施した職員が個人情報の管理方法に関する知識を習得することができました。 ●セキュリティ事故の推移 令和3年度:32件 令和4年度:29件 令和5年度:34件 令和6年度:21件 令和7年度:13件					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	B	A	B	A	A

No	18	体系番号	3－③	取組名	内部統制制度の構築				所管課	行政管理課
計画内容	内部統制制度を構築して、引き続き事務の適正な執行を図ります。									
実施内容	試行運用最終年度として制度の周知に取り組むとともに、内部統制基本方針や実施要領の策定、重大な不備の基準の設定など、本格運用に向けた整備を行いました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	財務事務における適正な事務執行を阻害する要因を洗い出し、その対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	実施	実施	実施
					達成状況	-	-	A	A	A

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

No	19	体系番号	4	取組名	オープンデータ化の推進			所管課	行政デジタル推進課																												
計画内容	埼玉県オープンデータポータルサイトで公開しているデータセットを毎年新規データセットを5件以上、新規リソースを 30件以上公開します。また、毎年市民等のニーズ把握によって公開したオープンデータ数を3件以上、オープンデータ、ビッグデータの活用により、高度化・効率化された業務数を3件以上とし、市民の利便性の向上を図ります。																																				
実施内容	・埼玉県オープンデータポータルサイトに、新規データセットを8件、新規リソース130件を公開しました。 ・市民等のニーズ把握によって公開するオープンデータについては、ニーズを調査・検討中であり、公開には至っていません。																																				
効果の種別	定性的効果							指標	-																												
効果	活用実績は捉えられておりませんが、市民等が二次利用できる行政データの整備を進めました。 埼玉県オープンデータポータルサイト公開数 <table><tr><td></td><td>～R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>累計</td></tr><tr><td>新規データセット</td><td>81</td><td>7</td><td>7</td><td>5</td><td>20</td><td>8</td><td>128</td></tr><tr><td>新規リソース</td><td>555</td><td>96</td><td>73</td><td>74</td><td>105</td><td>130</td><td>1033</td></tr></table>								～R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計	新規データセット	81	7	7	5	20	8	128	新規リソース	555	96	73	74	105	130	1033		R3	R4	R5	R6	R7
									～R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計																						
								新規データセット	81	7	7	5	20	8	128																						
								新規リソース	555	96	73	74	105	130	1033																						
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																																
達成状況	B	B	B	B	B																																

No	20	体系番号	4	取組名	公共施設の市民向け通信環境整備			所管課	行政デジタル推進課				
計画内容	市民が利用可能なWi-Fi環境を、ニーズの高い公共施設等に整備し、市民の利便性の向上を図ります。												
実施内容	・令和5年度までは、令和3年度市政世論調査のニーズや利用シーンを想定した場所、個数等を踏まえ、設置後の利用効果について検討するほか、エントランス棟開所に併せて設置し、その他の施設においても順次整備する計画の検討をしてきましたが、Wi-Fi整備を主たる目的とする事業は補助金の適用対象外であることが分かりました。 ・他自治体の事例等を収集したところ、会議室で実施する事業が多く、そこにインターネット接続の環境を準備することで実現できるものの、地区センターや市民会館等の会議室への設置を含め、総合的に検討を進める必要があることが分かりました。 ・エントランス棟や、市民利用が想定される地区センターや中央市民会館の会議室を想定したWi-Fiルータの常設や貸出の運用による実現の検討に着手し、事業者より見積もりを取得しました。 ・令和6年度においては、Wi-Fi環境の常設／貸出が想定される施設(エントランス棟、地区センター、児童館、図書館等)での接続テストを実施し、5Gホームルーター及びポケットWi-Fiの館内での接続範囲が狭いことが分かりました。 ・公共施設を対象としたWi-Fiに対するニーズアンケートでは、イベント運営や、SNS・動画アプリなど、利用が想定される場面は様々であり、利用者や通信量を限定する運用は難しいことが分かりました。												
効果の種別	定性的効果							指標	-				
効果	-								R3	R4	R5	R6	R7
								実施状況	検討	検討	検討	検討	検討
								達成状況	-	-	-	-	-

No	21	体系番号	4	取組名	行政手続きのオンライン化	所管課	行政デジタル推進課																				
計画内容	行政手続のオンライン化割合を4%(令和2年度)から80%以上とすることで、市民や事業者に対して、時間や場所を選ばない質の高い行政サービスを提供します。																										
実施内容	・令和5年度末時点でオンライン化済の手続数は49%(831件)でしたが、令和6年度末時点では81%(1,056件)となりました。 ・令和5年度までは、手続きの各所管部署における積極的なオンライン化の推進及び具体的なオンライン化阻害要因の分析や解消方策の検討等を行うほか、「特に国民の利便性向上に資する手続」について、関係課(子ども福祉課、保育入所課、介護保険課、健康づくり推進課)にて、ぴったりサービスでのオンライン化を行いました。また、効率的に申請データを管理するためのWebrings申請管理システムを構築し、運用について整理を行いました。 ・令和6年度は、さらなる推進のため、各部署ごとにヒアリングや相談会を実施し推進イメージや課題の共有を行いました。また、課題分析を進め、法制度等を理由とするオンライン化困難な手続きの抽出を行いました。 ・令和7年度は、令和6年度と同様にさらなる推進のため、各手続きの課題の解決に向け各部署ごとにヒアリングや相談会を実施しました。 ・令和5年度に導入した電子申請システムにおける手数料等の電子納付サービスについて、住民記録や戸籍関係の証明書、課税証明書等の申請手続きのほか、さらなる拡大に向け庁内調査や導入希望課に対するフォローを随時行いました。																										
効果の種別	定性的効果				指標	行政手続きのオンライン化割合																					
効果	オンライン申請等が可能な手続を増やすとともに、ぴったりサービスの活用によるオンライン化推進に向けてシステム構築及び運用整理を行いました。 行政手続きのオンライン化割合(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>R4</td><td>27</td><td>19</td></tr><tr><td>R5</td><td>40</td><td>49</td></tr><tr><td>R6</td><td>60</td><td>81</td></tr><tr><td>R7</td><td>87</td><td>94</td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	14	14	R4	27	19	R5	40	49	R6	60	81	R7	87	94	R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																				
					R3	14	14																				
					R4	27	19																				
					R5	40	49																				
R6	60	81																									
R7	87	94																									
目標	14% (230件)	27% (465件)	40% (694件)	60% (1,045件)	87% (1,304件)																						
実績	14% (229件)	19% (332件)	49% (831件)	81% (1,056件)	94% (1,246件)																						
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																						
達成状況	A	B	A	AA	A																						

No	22	体系番号	4	取組名	情報発信力の強化			所管課	広報シティプロモーション課
計画内容		市ホームページやSNS等のデジタル通信手段を積極的に活用し、タイムリーな情報でわかりやすく提供することで、市民満足度の向上を図ります。							
実施内容		【市ホームページでの情報発信】 ・市の施策や各種行政手続き並びに地域情報等を正確に分かりやすく提供するため、10月にトップページの一部をリニューアルしました。リニューアルにより「新着情報」タブをページ上位に配置し、ページ上位に3段階で表示していたバナーを1段階のみに整理しました。見え方が変わったことで、新着情報及びバナーへのアクセスがリニューアル前と比較して4%上昇しました。 ・ウェブアクセシビリティの向上のための操作研修及び試験を行いました。重点的に対策を行った項目(代替テキストの設定)は、指摘件数0件(昨年度は12件)を達成しました。 【SNSでの情報発信】 ・各SNSの特徴を生かし、情報発信を行いました。 Cityメール :1,478件(R6:1,189件) Instagram :354件(R6:244件) LINE :975件(R6:682件) YouTube :162件(R6:72件) X(旧Twitter):512件(R6:495件)							
効果の種別		定量的効果			指標	SNS登録者数			
効果	【ホームページアクセス数】 平均:およそ100万/月 【SNS登録者数】 57,125人 (内訳) LINE(友だち数) 28,982人 X(旧Twitter) 16,055人 Instagram 6,238人 YouTube 5,850人 ※SNSの登録者数は日々増減する傾向にあり				R3	R4	R5	R6	R7
				目標	-	29,000	32,600人	33,100人	33,600人
				実績	-	32,147人	43,632人	48,721人	57,125人
				実施状況	検討	実施	実施	実施	実施
				達成状況	-	AA	AA	AA	AA

No	23	体系番号	4	取組名	個人番号の利活用の促進			所管課	行政デジタル推進課
計画内容		マイナンバーの利活用について他団体との情報連携を進め、各申請手続き等の簡略化を図ります。							
実施内容		他団体との情報連携を行っている主な業務 ・子どもの医療費助成に関する事務(子ども福祉課) ・ひとり親家庭等の医療費の支給事務(子ども福祉課) ・心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務(障害福祉課)							
効果の種別		定性的効果			指標	-			
効果	申請時の添付書類を簡略化することで、市民の利便性の向上を図ることができました。				R3	R4	R5	R6	R7
				実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
				達成状況	A	A	A	A	A

No	24	体系番号	4	取組名	電子契約の導入検討			所管課	契約検査課	
計画内容	インターネット上で契約を締結することができる電子契約の導入に向けた検討を行い、業務の効率化を図ります。									
実施内容	導入するシステムの選定、事業者との業務委託契約の締結及び電子契約を部分導入するとともに、一部事業者において実際に電子契約での契約締結を行いました。									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	【定量的効果】 部分導入による電子契約締結数 3件 【定性的効果】 システム導入により、契約書作成に係る事務負担の軽減や、収入印紙不要となることによる受注者側のコスト削減など、業務の効率化を図ることができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	検討	検討	検討	検討	実施
					達成状況	-	-	-	-	A

No	25	体系番号	4	取組名	窓口システムの導入			所管課	庁舎管理課		
計画内容	広告収入を活用して、庁舎内モニター及びインターネット上で混雑状況が確認できるシステムを窓口を導入し、混雑時間の分散化、待ち時間の負担軽減を図ります。										
実施内容	本庁舎1階、第二庁舎1階、南部出張所、北部出張所に広告モニター及び窓口受付システムを設置しました。広告料を活用し、自主財源の投入なく、窓口受付システムの設置及び維持管理を行いました。										
効果の種別	定量的効果及び定量的効果				指標	広告掲載料による歳入確保					
効果	【定量的効果】 広告掲載料による歳入確保 約11万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上 【定性的効果】 自主財源の投入なくシステム整備を行うことができました。 また、システム導入によって、庁外でも二次元コード読取によって呼出番号確認ができ、混雑状況の配信などから、混雑緩和に繋がるとともに、来庁者の利便性を高めることができました。					R3	R4	R5	R6	R7	
					実績	11万円					
					実施状況	実施					
					達成状況	A					

No	26	体系番号	4	取組名	証明書コンビニ交付	所管課	市民課																					
計画内容	コンビニ交付対象の証明書交付割合を9.6%(令和3年3月時点)から 15%に増加させ、住民の利便性の向上及び証明書発行窓口の分散化による窓口の混雑緩和を図ります。																											
実施内容	○交付件数(令和7年度) 7,979件 ・コンビニ交付件数 107,461件 《内訳》戸籍証明書 58,507件 《内訳》住民票の写し 40,975件 《内訳》印鑑登録証明書																											
効果の種別	定性的効果				指標	証明書のコンビニ交付率																						
効果	コンビニ交付率の目標達成により、住民票等証明書をより身近で取得できることによる住民サービスの向上と証明書交付窓口の混雑緩和を実現することができました。 証明書のコンビニ交付率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>11</td><td>15.05</td></tr><tr><td>R4</td><td>12</td><td>20.61</td></tr><tr><td>R5</td><td>13</td><td>30.21</td></tr><tr><td>R6</td><td>14</td><td>32.95</td></tr><tr><td>R7</td><td>15</td><td>37.50</td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	11	15.05	R4	12	20.61	R5	13	30.21	R6	14	32.95	R7	15	37.50		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	11	15.05																					
					R4	12	20.61																					
					R5	13	30.21																					
R6	14	32.95																										
R7	15	37.50																										
目標	11%	12%	13%	14%	15%																							
実績	15.05%	20.61%	30.21%	32.95%	37.50%																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	A	AA	AA	AA	AA																							

5 健全財政の強化

① 補助金等事業や給付等事業の精査

No	27	体系番号	5-①	取組名	補助金等の見直し	所管課	教育総務課	指導課
計画内容	市の補助金や助成金等について、必要性、公益性、公平性の観点から、対象者や補助基準等を精査し、適正な執行に向けた見直しを行います。							
実施内容	○越谷市私立幼稚園振興補助金及び越谷市私立幼稚園教職員研究事業費補助金 統合及び内容の見直し ○越谷市女子体育連盟補助金廃止							
効果の種別	定量的効果及び定性的効果		指標	補助金等の見直しによる効果額				
効果	【定量的効果】 見直しによる効果額 約95万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上 【定性的効果】 補助金の統合によって、補助対象者が一本化されるとともに補助対象経費の範囲が広がり、幼児教育の環境整備や補助金の効率的な活用を促進することができました。			R3	R4	R5	R6	R7
			目標	-				
			実績	95万円				
			実施状況	実施				
			達成状況	A				

③ 的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	28	体系番号	5－③	取組名	駐車場有料化	所管課	庁舎管理課			
計画内容	来客駐車場(北側駐車場)を立体化するとともに、市役所利用者以外は有料化し、借上げ料及び維持管理費の縮減を図ります。									
実施内容	来客駐車場(北側・西側・南側)については、事業者には行政財産の使用を許可し、管理・運営を行いました。(令和6年10月から実施) 北側駐車場の立体化の検討を継続して行いました。									
効果の種別	定量的効果				指標	駐車場有料化による歳入額				
効果	来客駐車場の使用許可を行い、令和6年度は行政財産使用料として90万円(半年分)、令和7年度は180万円(1年分)の歳入を確保できました。 【駐車場による行政財産使用料】 令和6年度 90万円、令和7年度 180万円 ○財政効果額 180万円－90万円(R6効果額)＝90万円(R7効果額)					R3	R4	R5	R6	R7
					実績	-	-	-	90万円	180万円
					実施状況	検討	検討	検討	実施	実施
					達成状況	-	-	-	A	A

No	29	体系番号	5－③	取組名	市税の収納率の向上			所管課	収納課																			
計画内容	令和7年度までに、市税の現年度分及び滞納繰越分の合計収納率を令和元年度（97.29％）比0.40 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																											
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや効果的な収納対策を企画・実施することで、効率的な徴収業務を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	市税の収納率																						
効果	市税の収納率（％） <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>97.37</td><td>97.96</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.45</td><td>98.25</td></tr><tr><td>R5</td><td>97.53</td><td>98.43</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.61</td><td>98.46</td></tr><tr><td>R7</td><td>97.69</td><td>98.48</td></tr></tbody></table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	R3	97.37	97.96	R4	97.45	98.25	R5	97.53	98.43	R6	97.61	98.46	R7	97.69	98.48		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標 (%)	実績 (%)																					
					R3	97.37	97.96																					
					R4	97.45	98.25																					
					R5	97.53	98.43																					
R6	97.61	98.46																										
R7	97.69	98.48																										
目標	97.37%	97.45%	97.53%	97.61%	97.69%																							
実績	97.96%	98.25%	98.43%	98.46%	98.48%																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	AA	AA	AA	AA	AA																							

No	30	体系番号	5－③	取組名	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	所管課	収納課																				
計画内容	令和7年度までに、毎年度当初の滞納繰越分に対する期末の収納率を段階的に令和元年度(16.27%)比 3.73 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																										
実施内容	税外債権のうち回収が困難となっている9債権について弁護士法人に回収業務を委託するとともに、未収金の収入状況等を把握するため6月末・9月末・12月末時点の期中未収金調査を実施しました。																										
効果の種別	定量的効果			指標	税外債権の滞納繰越分収納率																						
効果	税外債権の滞納繰越分収納率(%) <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>17.52</td><td>18.14</td><td>18.76</td><td>19.38</td><td>20.00</td></tr><tr><td>実績</td><td>14.95</td><td>15.42</td><td>15.27</td><td>13.70</td><td>20.35</td></tr></table>				R3	R4	R5	R6	R7	目標	17.52	18.14	18.76	19.38	20.00	実績	14.95	15.42	15.27	13.70	20.35		R3	R4	R5	R6	R7
					R3	R4	R5	R6	R7																		
				目標	17.52	18.14	18.76	19.38	20.00																		
				実績	14.95	15.42	15.27	13.70	20.35																		
				目標	17.52%	18.14%	18.76%	19.38%	20.00%																		
実績	14.95%	15.42%	15.27%	13.70%	20.35%																						
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																						
達成状況	B	B	B	B	AA																						

No	31	体系番号	5－③	取組名	保育所保育料の収納率の向上	所管課	保育施設課																																							
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(99.09%)比0.1ポイント、滞納繰越分を令和元年度(15.59%)比 1.00ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。																																													
実施内容	・滞納者に対して、毎月の督促状の送付に加え、年3回にわたり文書催告及び随時電話催告を行いました。 ・換価性の高い給与・預貯金・生命保険照会に重点を置いた財産調査を実施しました。 ・給与差押1件を実施しました。																																													
効果の種別	定量的効果				指標	保育所保育料の収納率(現年度分)																																								
効果	保育所保育料の収納率(現年度分)(%) <table><thead><tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標</td><td>99.11</td><td>99.13</td><td>99.15</td><td>99.17</td><td>99.19</td></tr><tr><td>実績</td><td>99.52</td><td>99.20</td><td>99.39</td><td>99.29</td><td>99.33</td></tr></tbody></table> 保育所保育料の収納率(滞納繰越分)(%) <table><thead><tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標</td><td>15.79</td><td>15.99</td><td>16.19</td><td>16.39</td><td>16.59</td></tr><tr><td>実績</td><td>18.63</td><td>16.52</td><td>20.16</td><td>23.63</td><td>22.93</td></tr></tbody></table>					R3	R4	R5	R6	R7	目標	99.11	99.13	99.15	99.17	99.19	実績	99.52	99.20	99.39	99.29	99.33		R3	R4	R5	R6	R7	目標	15.79	15.99	16.19	16.39	16.59	実績	18.63	16.52	20.16	23.63	22.93		R3	R4	R5	R6	R7
						R3	R4	R5	R6	R7																																				
					目標	99.11	99.13	99.15	99.17	99.19																																				
					実績	99.52	99.20	99.39	99.29	99.33																																				
						R3	R4	R5	R6	R7																																				
					目標	15.79	15.99	16.19	16.39	16.59																																				
					実績	18.63	16.52	20.16	23.63	22.93																																				
					目標	99.11%	99.13%	99.15%	99.17%	99.19%																																				
実績	99.52%	99.20%	99.39%	99.29%	99.33%																																									
指標	保育所保育料の収納率(滞納繰越分)																																													
	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15.79%	15.99%	16.19%	16.39%	16.59%																																									
実績	18.63%	16.52%	20.16%	23.63%	22.93%																																									
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																																									
達成状況	AA	AA	AA	AA	AA																																									

No	32	体系番号	5－③	取組名	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	所管課	教育総務課																					
計画内容	令和7年度までに、現年度分の収納率を令和元年度(88.79%)比1.77ポイント向上させ、自主財源の確保を図ります。																											
実施内容	・督促後履行されない場合、速やかに借受人に対し文書催告を行い、それでも履行されない場合は連帯保証人へ文書催告等を行いました。 ・文書催告後履行されない場合、借受人等に対して電話催告及び臨宅催告を実施しました。 ・納付相談を実施し、借受人等の状況に応じた分納誓約等による収納率向上に取り組んだほか、債務承認により時効の更新の措置を行いました。																											
効果の種別	定量的効果				指標	入学準備金貸付金償還金の収納率																						
効果	入学準備金貸付金償還金の収納率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>89.26</td><td>90.97</td></tr><tr><td>R4</td><td>89.58</td><td>90.18</td></tr><tr><td>R5</td><td>89.90</td><td>87.10</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.22</td><td>85.71</td></tr><tr><td>R7</td><td>90.56</td><td>87.58</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	89.26	90.97	R4	89.58	90.18	R5	89.90	87.10	R6	90.22	85.71	R7	90.56	87.58		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	89.26	90.97																					
					R4	89.58	90.18																					
					R5	89.90	87.10																					
R6	90.22	85.71																										
R7	90.56	87.58																										
目標	89.26%	89.58%	89.90%	90.22%	90.56%																							
実績	90.97%	90.18%	87.10%	85.71%	87.58%																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	AA	AA	B	B	B																							

6 その他行政改革として取り組むもの

① 地球環境問題への積極的な取組

No	33	体系番号	6	取組名	エネルギーの効率的な利用			所管課	環境政策課	
計画内容	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築のため、ゼロカーボンシティ宣言や普及啓発を行います。また、建築物や機器・設備の省エネルギー化を促進するため、公共施設への導入検討と市民等への普及啓発や支援を検討し、脱炭素社会の構築に寄与します。									
実施内容	・実質再生可能エネルギー由来の電力を75の公共施設において継続して導入しました。 【導入施設】地区センター・公民館(10施設)、市民会館(2施設)、交流館(4施設)、斎場、小中学校(44施設)、給食センター(3施設)、公園施設(6施設)、体育館(4施設)、コミュニティセンター ・省エネ性能が高いエアコン又は冷蔵庫に買い換える市民に対して補助金を交付しました。 【補助金交付件数】477件(エアコン:249件、冷蔵庫228件)									
効果の種別	定性的効果				指標	-				
効果	地球温暖化対策や脱炭素社会の構築に向けた取組を推進することができました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実施状況	実施	実施	実施	実施	実施
					達成状況	A	A	A	A	A

No	34	体系番号	6	取組名	再生可能エネルギーの導入拡大			所管課	環境政策課			
計画内容		市の事業・支援による、太陽光発電設備の発電容量等を段階的に増やします。住宅用太陽光発電設備設置の補助に加え、事業所への補助をしてまいります。										
実施内容		・越谷市家庭用ゼロカーボン推進補助金交付について				・越谷市事業者用ゼロカーボン推進補助金交付について						
		設備等		件数	容量等	設備等		件数	容量等			
		太陽光発電設備		79件	492kW	太陽光発電設備		2件	19kW			
		蓄電池設備		84件	736kWh	蓄電池設備		1件	7kWh			
		EV・PHEV		16件	475kWh	EV・PHEV		3件	118kWh			
		V2H		4件	-	EV・PHEV		3件	118kWh			
ZEH		12件	100kW									
効果の種別		定性的効果				指標		-				
効果		太陽光発電設備等の設置に対し補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入を拡大し、CO2排出量の削減に寄与することができました。						R3	R4	R5	R6	R7
						実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
						達成状況		A	A	A	A	A

No	35	体系番号	6	取組名	食品ロス削減の推進			所管課	資源循環推進課																			
計画内容	フードドライブの回収場所の数を段階的に増やすことで、食品ロス削減の取組を推進します。																											
実施内容	フードドライブの回収場所を越谷市役所、リサイクルプラザ、児童館（2館）の計4か所で実施しました。令和7年度回収量536.68kg																											
効果の種別	定性的効果				指標	フードドライブの回収場所																						
効果	食品ロス削減を推進することができました。 フードドライブの回収場所(か所) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>R5</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>R6</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>R7</td><td>4</td><td>4</td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	R3	2	4	R4	2	4	R5	3	4	R6	3	4	R7	4	4		R3	R4	R5	R6	R7
					年度	目標	実績																					
					R3	2	4																					
					R4	2	4																					
					R5	3	4																					
R6	3	4																										
R7	4	4																										
目標	2か所	2か所	3か所	3か所	4か所																							
実績	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所																							
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施																							
達成状況	AA	AA	AA	AA	A																							

5-2 個別取組内容（追加取組分）

1 事務事業の改革強化

① 経費削減の徹底

No	追加1	体系番号	1-①	取組名	印刷請負の発注方法の変更	所管課	総務課
計画内容	共通封筒及び賞状用紙の印刷請負について、大量発注によるスケールメリットを活かすため、令和2年度より年3回の分割発注から年度当初の一括発注に切り替えます。						
実施内容	年3回発注する場合と年1回発注する場合の2種類の参考見積書を聴取し、単価の比較を行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	一括発注による経費削減額		
効果	○一括発注に伴う効果額 約7万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績	7万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加2	体系番号	1-①	取組名	複合機にかかる賃借料、使用料及び移設費の削減	所管課	総務課
計画内容	複合機の契約更新を本庁舎開設に伴う事務室の移転に併せて一括調達します。						
実施内容	複合機の契約締結及び更新に係る作業を新庁舎移転に併せて行いました。						
効果の種別	定量的効果			指標	移転に係る事務作業等の経費削減額		
効果	○移転に係る事務作業等の経費削減 102万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績	102万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加3	体系番号	1-①	取組名	複数回線の集約化	所管課	生涯学習課
計画内容	「あだたら高原少年自然の家」解体工事に伴う事務室移設に合わせて、電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約します。						
実施内容	電話・FAX・インターネット回線を光回線に集約しました。						
効果の種別	定量的効果			指標	複数回線の集約による事業費の削減額		
効果	○回線集約による効果額 約10万円 ※令和3年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績	10万円		
				実施状況	実施		
				達成状況	A		

No	追加4	体系番号	1-①	取組名	こしがや子育てネットの統合	所管課	こども政策課
計画内容	-						
実施内容	令和4年度に市ホームページリニューアルに併せて、こしがや子育てネットを統合したため、令和5年度から委託費の全額を削減しました。						
効果の種別	定量的効果			指標	委託費削減の効果額		
効果	○委託費削減の効果額 令和4年度:176万円から152万円へ削減 削減実績額24万円 令和5年度:委託費全額を削減 削減実績額152万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績		24万円	152万円
				実施状況		実施	実施

No	追加5	体系番号	1-①	取組名	地域支援事業の統合	所管課	高齢福祉課、経済振興課
計画内容	-						
実施内容	「ふらっと」がもうを対象とする、助け合いの仕組みづくり事業(地域共生推進課)と地域支え合いサービス事業(経済振興課)について、介護保険法の地域支援事業の対象となるよう事業整理を行い、事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行することで、市負担分の80.75%を削減しました。						
効果の種別	定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額		
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度は令和4年度と比較して市の一般財源負担額が約492万円削減できました。 R4:942万円⇒R5:450万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5
				実績		-	492万円
				実施状況		着手	実施

No	追加6	体系番号	1－①	取組名	会計整理による市の負担分軽減	所管課	地域包括ケア課		
計画内容	-								
実施内容	シルバーハウジング緊急通報システム事業及び緊急通報システム事業について、介護保険法で定める地域支援事業の対象となるよう、一般会計から介護保険特別会計に移行するといった会計整理を行うことで、市負担分の80.75%を削減しました。								
効果の種別	定量的効果			指標	事業の統合による事業費の削減額				
効果	事業費の一部を一般会計から介護保険特別会計に移行したことにより、令和5年度の市の一般財源負担額を約278万円削減できました。 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績		-	278万円		
				実施状況		着手	実施		

No	追加9	体系番号	1－①	取組名	会議録作成委託経費の削減			所管課	広報シティプロモーション課	
計画内容	委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図ります。									
実施内容	委員会の会議録作成において、AI議事録を活用して議事録を作成することで、委託料の削減や契約事務の時間短縮を図りました。									
効果の種別	定量的効果				指標	決算額(円)				
効果	委託料7万円の削減や、契約事務の時間短縮(約2時間)を図ることができました。 ※令和5年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			7万円		
					実施状況			実施		

No	追加10	体系番号	1－①	取組名	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減			所管課	財政課	
計画内容	予算編成及び執行管理事務に係る業務を見直すことにより印刷製本費の削減を図ります。									
実施内容	地方自治法第243条の3第1項及び越谷市財政状況の公表に関する条例に基づき、年2回公表している小冊子「越谷市の財政状況」について、業者発注により作成していたものを、庁内作成とすることで経費の削減を図りました。									
効果の種別	定量的効果				指標	予算編成及び執行管理事務費に係る印刷製本費の削減額				
効果	「越谷市の財政状況」に係る印刷製本費の削減 令和5年度決算額 26万円 令和6年度決算(見込)額 0円 ○見直しによる効果額 26万円 ※令和6年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			-	26万円	
					実施状況			着手	実施	

No	追加11	体系番号	1－①	取組名	人事評価の検証結果報告書作成等業務の見直し	所管課	人事課		
計画内容	令和4年度まで外注していた人事評価の実施に係る検証結果報告書作成等業務委託を、令和5年度から職員が行うことにより、委託料の削減を図ります。								
実施内容	人事評価の実施に係る検証アンケート集計作業や検証結果の報告書作成について、エクセルのマクロを使用した集計ファイルを作成するなど自前で行えるようにしたことで、外注が不要となり、委託料を削減することができました。								
効果の種別	定量的効果			指標	0				
効果	○評価者研修等委託料の削減 約39万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上				R3	R4	R5	R6	R7
				実績			39万円		
				実施状況			実施		

No	追加12	体系番号	1－①	取組名	重度心身障がい者手当支払決定通知書の廃止			所管課	障害福祉課	
計画内容		重度心身障がい者手当の年4回(2・5・8・11月)の手当支給時に送付している支払決定通知書(はがき)を廃止することにより、経費の削減を図ります。								
実施内容		事前周知をしたうえで、令和5年8月支払い分から支払決定通知書を廃止しました。								
効果の種別		定量的効果			指標	経費の削減額				
効果	廃止に係る経費削減 手数料 約 6万円 印刷製本費 約18万円 ※令和5年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績			24万円		
					実施状況			実施		

No	追加13	体系番号	1-①	取組名	思いやり駐車場区画塗装の業務連携と経費削減			所管課	福祉総務課、維持管理課	
計画内容	-									
実施内容	埼玉県思いやり駐車場制度の開始に伴い、身体不自由な方や妊産婦への配慮として、市施設の駐車場に一般区画と分けるための緑色塗装や専用マークの貼付をすることとなりました。県や他市の様に、塗装を外部の専門業者に発注するのではなく、福祉総務課で制度設計と塗装材料購入を行い、維持管理課で塗装を実施することで、経費を大幅に削減しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	経費の削減額				
効果	塗料等購入経費 1,214,664円 業務委託の見積額(19区画計) 7,022,400円 令和6年度 経費削減額 5,807,736円 ※令和6年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				581万円	
					実施状況				実施	

No	追加15	体系番号	1－①	取組名	協議会の退会による負担金の削減			所管課	都市計画課
計画内容		埼玉県住環境整備推進協議会の退会により負担金の削減を図ります。							
実施内容		埼玉県をはじめ市町17団体で構成されている埼玉県住環境整備推進協議会を令和6年度をもって退会する予定であったところ、同時期に本協議会が解散となり、負担金の削減が図られました。							
効果の種別		定量的効果			指標	県住環境整備推進協議会負担金の削減			
効果	県住環境整備推進協議会負担金(その他の都市計画費)の削減 令和6年度当初予算額 8,000円 令和7年度当初予算額 0円				R3	R4	R5	R6	R7
				実績				-	8千円
				実施状況				着手	実施

No	追加16	体系番号	1－①	取組名	「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の経費削減			所管課	生涯学習課	
計画内容		「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」の開催形態の見直しにより、業務の効率化及び経費削減を図ります。								
実施内容		「生涯学習リーダー・ボランティア養成講座」において、リーダー養成講座とボランティア養成講座を各2回開催としていましたが、各1回開催にすることで、1回の講座に内容を集約させ、経費削減を図りました。								
効果の種別		定量的効果			指標	報償費の削減額				
効果	講師等謝礼に係る経費削減 報償費 68,000円 【令和5年度】 リーダー養成講座 :34,000円×2日＝68,000円 ボランティア養成講座:34,000円×2日＝68,000円 【令和6年度】 リーダー養成講座 :34,000円×1日＝34,000円 ボランティア養成講座:34,000円×1日＝34,000円 ※令和6年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				7万円	
					実施状況				実施	

No	追加17	体系番号	1－①	取組名	文化総合誌「川のあるまち－越谷文化」の作成委託の仕様変更			所管課	生涯学習課	
計画内容	川のあるまち作成委託と印刷製本の仕様の見直しにより、業務の効率化及び経費削減を図ります。									
実施内容	作成委託に含めていた割付とデザインレイアウト(イラスト作成を含む)業務を印刷製本の仕様を含めました。									
効果の種別	定量的効果				指標	川のあるまちの作成委託料及び印刷製本費の削減額				
効果	川のあるまち作成及び印刷に係る経費削減 707,960円 【令和5年度】作成委託料 924,000円 印刷製本費 1,119,360円 【令和6年度】作成委託料(校閲業務委託) 235,400円 印刷製本費 1,100,000円 ※令和6年度に財政的效果額を計上					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				71万円	
					実施状況				実施	

3 組織の強靱化

① 最適な組織と定員管理

No	追加18	体系番号	3－①	取組名	学校給食費における徴収事務の移管	所管課	給食課			
計画内容	令和6年度より学校給食費の徴収事務を教育委員会に事務移管し一元管理を実施します。									
実施内容	これまで学校が担っていた学校給食費の徴収事務を教育委員会に事務移管し、納付先及び納付方法の変更等を一元化しました。									
効果の種別	定量的効果及び定性的効果				指標	事務一元化による給食事務の削減時間				
効果	学校の負担軽減 納付先及び納付方法の変更(市に原則口座振替で納付) 金融機関の多様化(22の金融機関から保護者選択) 納期限等の統一(市の指定日) 8,360時間(1校あたり190時間削減×44校)－4,800時間(教育委員会の事務増加分)＝3,560時間					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				3,560時間	
					実施状況				実施	

4 暮らしやすさの向上につながる情報化等の推進

No	追加14	体系番号	4	取組名	病児保育事業の利用手続きの変更			所管課	保育支援課	
計画内容	利用予約システムを導入するとともに、利用料の支払い方法を変更し、利便性の向上を図ります。									
実施内容	・利用予約システム…電話での予約方法から、Webでの予約システムを導入することで、予約を受ける時間帯が24時間対応となりました。 ・利用料の支払い方法…従前は、金融機関窓口での納付書払いでしたが、地方自治法の改正に伴い、公金の私人への委託制度の見直しに合わせて、病児保育室の窓口での支払いに変更しました。									
効果の種別	定量的効果、定性的効果				指標	年間利用者数				
効果	・利用予約システム…夜間帯の予約申し込みが可能となり、利便性の向上につながりました。 ・利用料の支払い方法…保護者が病児保育室と別の場所(金融機関)に行く手間を省略でき、利便性の向上につながりました。また、システム導入に伴い、利用料の督促業務が生じなくなりました。 令和5年度には年間利用者数が700人でしたが、施策の効果により令和6年度には797人、令和7年度には956人に増加しました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				797人	956人
					実施状況				実施	実施

5 健全財政の強化

③ 的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進

No	追加7	体系番号	5－③	取組名	企業版ふるさと納税制度の推進			所管課	経済振興課	
計画内容	「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用し、寄附という形で金銭の支援をいただき、自主財源の確保を図ります。									
実施内容	令和4年度から寄附の募集を開始し、チラシ配布や専用サイトへの掲載のほか、PR等支援業務委託先事業者を通じてPRを実施しました。									
効果の種別	定量的効果				指標	寄附受領額				
効果	○寄附受領額 約2,476万円 ※効果額 約2,435万円 寄附受領額(約2,476万円)－投資経費(約41万円)					R3	R4	R5	R6	R7
					実績		2,130万円	1,350万円	1,940万円	2,476万円
					実施状況		実施	実施	実施	実施

No	追加8	体系番号	5－③	取組名	ふるさと納税制度の拡充(クラウドファンディング、個人版)	所管課	市民活動支援課、こども政策課 スポーツ振興課、生活衛生課 図書館、公園緑地課、経済振興課				
計画内容		ふるさと納税専用サイト等を通じて、クラウドファンディングという形で自主財源の確保を図ります。 併せて、ふるさと納税制度(個人版)を推進します。									
実施内容		ふるさと納税専用サイト等を通じて、事業について共感を得られそうな市の事業や活動資金の調達を希望する団体について事業・活動内容をPRし、クラウドファンディングによる寄附を募集しました。 併せて、ふるさと納税制度(個人版)を活用し寄附金を集め、快適で活力ある魅力的なまちづくりを推進しました。									
効果の種別		定量的効果			指標	寄附受領額					
効果	【令和7年度】 ○クラウドファンディングによる寄附受領額 ・子ども食堂 46万円、アンチエイジング実践会出版 101万円 …① ・人工芝化 約34万円 …④ ・水辺活用事業 6万円 …⑦ ○ふるさと納税制度による寄附受領額 約2億3,369万円(クラウドファンディングを除く) …⑦ ※効果額 約1億5,328万円 寄附受領額(約2億3,369万円)－投資経費(約8,041万円)			実績		所管課	R3	R4	R5	R6	R7
						①市民活動支援課		470万円	257万円	79万円	147万円
						②こども政策課			24万円		
						③生活衛生課		333万円			
						④スポーツ振興課			157万円		34万円
						⑤図書館				77万円	
						⑥公園緑地課				71万円	
						⑦経済振興課		2,636万円	5,265万円	2億6,055万円	2億3,375万円
				実施状況				実施	実施	実施	実施

No	追加19	体系番号	5－③	取組名	学校給食費の納付方法の変更	所管課	給食課			
計画内容	学校給食費の納付について、令和6年度から越谷市が一元管理を行うため、納付方法を原則口座振替に変更します。									
実施内容	令和5年10月以降、移管準備として小学1年生から中学2年生及び年長児童(翌年度小学校入学予定者)へ口座振替依頼書の提出を依頼し、年度末までに金融機関、本市の両システムへの登録を行いました。									
効果の種別	定量的効果				指標	口座振替利用率				
効果	事務移管以前は学校ごとに指定する金融機関のみでしか口座振替ができなかったが、事務移管によりすべての小中学校の保護者が本市公金取扱い金融機関22行から自由に選択できるようになりました。					R3	R4	R5	R6	R7
					実績				88.78%	96.19%
					実施状況				実施	実施

越谷市行政改革の取組実績

行革 大綱	取組年度	歳出歳入効果額（円）	主な取組
第 1 次	昭和 60 年度	433,253,469	定員管理の適正化（保育所措置児童数減少に伴う保母減等）【123,866,356 円】
	昭和 61 年度	119,115,809	0A 化等事務改革の推進（福祉マスター管理システムの電算化等）【49,300,578 円】
	昭和 62 年度	168,627,966	0A 化等事務改革の推進（ワープロの活用に伴うタイピストの減等）【68,318,440 円】
	合計	720,997,244	
第 2 次	平成 7 年度	94,843,376	民間委託の推進（可燃物収集運搬業務委託等）【62,360,651 円】
	平成 8 年度	331,268,806	0A 化等事務改革の推進（第 2 学校給食センターの改修に伴い残る自校調理校を給食センターへ吸収等）【44,628,094 円】
	平成 9 年度	442,748,334	組織・機構の簡素合理化（公有財産の有効活用等）【64,330,594 円】
	平成 10 年度	138,667,482	使用料・手数料・分担金・負担金の適正化【156,451,217 円】
	平成 11 年度	107,588,216	使用料・手数料・分担金・負担金の適正化【135,476,276 円】
	合計	1,115,116,214	
第 3 次	平成 12 年度	823,775,215	公共工事のコスト縮減【578,217,000 円】
	平成 13 年度	412,024,586	経費の節減合理化等【2,912,078 円】
	平成 14 年度	659,947,752	定員管理の適正化（市費学校事務職員と学校校務主事の見直し）【152,026,236 円】
	平成 15 年度	459,092,125	給与の適正化（給与・期末手当の引き下げ）【307,100,000 円】
	平成 16 年度	154,985,923	省資源・省エネルギーの推進（率先実行計画の策定）【104,000,000 円】
	※平成 17 年度	228,730,300	事務事業の見直し（管理施設（学校宿舍）の廃止）【112,553,954 円】
	合計	2,738,555,901	
第 4 次	※平成 17 年度	171,882,704	省資源・省エネルギーの推進（率先実行計画の策定）【24,500,000 円】
	平成 18 年度	438,665,436	民間委託等の推進（保育所の効果的運営）【122,412,000 円】
	平成 19 年度	640,596,233	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【154,071,323 円】
	平成 20 年度	841,688,504	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【290,656,115 円】
	平成 21 年度	858,743,057	民間委託等の推進（保育所の効果的運営）【148,652,000 円】
	平成 22 年度	730,838,214	定員管理の適正化（定員管理計画の策定）【135,507,840 円】
	合計	3,682,414,148	
第 5 次	平成 23 年度	591,911,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【301,085,000 円】
	平成 24 年度	915,137,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【592,095,000 円】
	平成 25 年度	283,043,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【269,603,000 円】
	平成 26 年度	731,070,000	経費の節減合理化等（老人福祉センター使用者送迎バスの見直し）【19,118,000 円】
	平成 27 年度	961,893,000	民間保育園の整備促進（施設整備費の削減）【882,213,000 円】
	合計	3,483,054,000	
第 6 次	平成 28 年度	316,559,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【160,000,000 円】
	平成 29 年度	164,603,000	地方公営企業の経営健全化（下水道使用料の改定）【149,967,000 円】
	平成 30 年度	16,283,000	経費の削減（公共下水道における水洗化の促進）【1,933,000 円】
	令和元年度	10,080,000	省エネルギーの推進・経費の削減（道路照明灯の LED 化）【7,282,000 円】
	令和 2 年度	8,351,000	経費の削減（定型作業の RPA 導入による自動化）【4,773,000 円】
	合計	515,876,000	
第 7 次	令和 3 年度	166,954,000	特別会計事業・公営事業会計の財政健全化（公共下水道事業の経営改善）【134,000,000 円】
	令和 4 年度	191,321,000	経費削減の徹底（AI・RPA 活用による業務効率化と市民サービスの向上）【21,572,000 円】
	令和 5 年度	98,268,000	健全財政の強化（ふるさと納税制度の拡充）【44,830,000 円】
	令和 6 年度	239,070,000	健全財政の強化（ふるさと納税制度の拡充）【171,640,000 円】
	令和 7 年度	213,068,000	健全財政の強化（ふるさと納税制度の拡充）【155,150,000 円】
	合計	908,681,000	

※平成 17 年度は、第 3 次と第 4 次でカウント

第 1 次～第 7 次 累計効果額	131 億 6,469 万 4507 円
-------------------	----------------------

事務事業評価(事後評価)実施結果報告書

(令和7年度(2025 年度)実施事業)

令和8年(2026 年) ●月

越 谷 市

<目 次>

I 事務事業評価(事後評価)の概要	1
1 目的	1
2 実施時期と実施内容	1
3 実施手順	1
4 評価対象事業	2
5 評価方法	2
(1) 総合評価	2
(2) 個別評価	2
6 評価結果	3
7 今後の方向性	4

I 事務事業評価(事後評価)の概要

1 目的

事務事業評価(事後評価)(以下、「事後評価」という。)は、行政運営の中に計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改善(ACTION)のマネジメント・サイクルを回すことにより、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的とする。

2 実施時期と実施内容

令和8年度に行った事後評価の実施時期と実施内容は図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1:【事務事業評価の実施時期と実施内容】

実施時期	実施内容
令和8年6～7月	事後評価実施
令和8年7月	行政経営推進本部会議へ報告
令和8年8月	行政経営審議会へ報告
令和8年8月以降	市民へ公表 組織定数の調整や予算編成の参考資料として評価結果を活用

3 実施手順

図表 1-2 のとおり、令和8年度の評価対象となる各事業について、事業課において評価を行った。その後、行政管理課において集計を行い、その結果を組織・定数の調整や行政改革ともリンクさせるほか、予算編成の参考資料として活用する。

図表 1-2:【事務事業評価(事後評価)の実施手順】

項目		担当	担当課	行政管理課	財政課
1	対象事業の確認	確認			
2	事務事業評価表等の作成	作成・評価	評価		
3	評価表等の提出		提出	確認	
4	集計			集計	
5	予算編成の参考資料として活用				活用
6	予算編成				予算査定
7	公表			公表	

4 評価対象事業

行政管理課において評価対象事業の選定基準(図表 1-3)に基づき332事業を対象とした。(詳細は別添参考資料「事務事業評価(事後評価)対象事業」のとおり)

図表 1-3:【評価対象事業の選定基準】

- ① 第5次総合振興計画前期基本計画 第二期実施計画対象事業
- ② 事業別予算書の細々目を1事業とし、単年度の事業費が2,000万円以上の事業
- ③ 令和7年度を初年度とした新規事業(評価表未作成事業)
- ④ インセンティブ制度の対象事業として報告する予定の事業
- ⑤ 企業版ふるさと納税対象事業
- ⑥ クラウドファンディング実施事業
- ⑦ 見直しや廃止を検討している事業、令和8年度外部評価を希望する事業

5 評価方法

(1) 総合評価

事業課において、各事業について個別評価を踏まえた上で、課題の有無や内容、改善の程度等によりAからDまでの4段階(図表 1-4)で総合評価を行った。

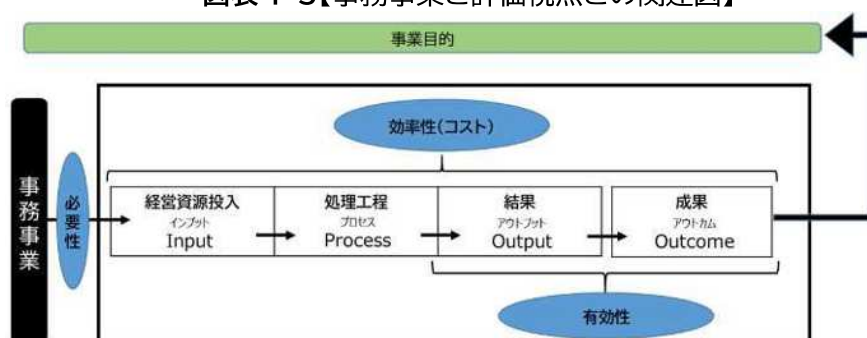
図表 1-4:【総合評価の内容】

評価	内容
A	事業内容は適切である
B	課題が少しあり事業の一部見直しが必要
C	課題が多く事業の大幅な見直しが必要
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要

(2) 個別評価

事業課において、各事業について必要性(市が担うことの必要性が高いか)、有効性(事業の成果が出ているか)、効率性(最少の資源投入量で最大の結果が出ているか)の視点(図表 1-5)に基づき、個別評価を行った。具体的には、各評価視点につき3つの評価項目(図表 1-6)を設け、それぞれについて評価を行った。

図表 1-5【事務事業と評価視点との関連図】



図表 1-6:【評価視点と評価項目】

項目	評価の視点	
必要性	社会的なニーズ	社会情勢等の変化を踏まえ、自治体が実施する事業としてふさわしいか
	市が実施すべき妥当性	国、県に類似する事業がなく、民間企業による実施やサービスの確保が困難で市が主体となって実施する意義があるか
	民間との連携	市単独ではなく、民間企業と連携して実施可能な事業かどうか
有効性	事業目的達成への繋がり	事業成果の向上が、事業目的の達成につながっているか
	事業見直しの必要性	事業の実施内容（活動量）に見合った十分な成果が出ているか、成果をあげるための事業の見直しを随時行っているか
	ニーズの傾向	事業の対象者からどの程度の事業実施のニーズがあるか、ニーズを把握しているか
効率性	活動量の成果	事業の活動量（人工、コスト等）に見合った成果が出ているか
	将来コストの見込み	事業を継続する場合、その人工、コストの増減見込み
	受益者負担の適正度	受益と負担の適正化が図られているか

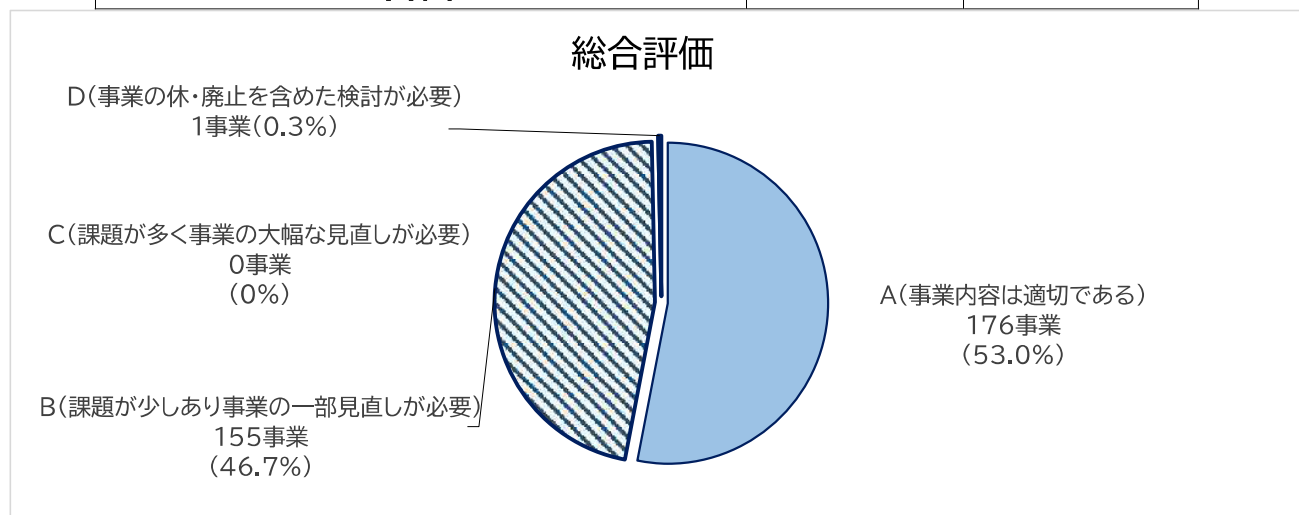
6 評価結果

事業の総合評価として、A(事業内容は適切である)、B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)、C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)、D(事業の休・廃止を含めた検討が必要)の4段階評価を実施し、その結果を集計した。

評価対象とした332事業中、A評価は176事業(53.0%)、B評価は155事業(46.7%)、C評価は0事業(0%)、D評価は1事業(0.3%)となった。(図表 1-7)

図表 1-7:【総合評価 集計結果及び構成比】

総合評価	事業数	構成比
A(事業内容は適切である)	176	53.0%
B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	155	46.7%
C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)	0	0%
D(事業の休・廃止を含めた検討が必要)	1	0.3%
合計	332	100%



図表 1-7で総合評価 D(事業の休・廃止を含めた検討が必要)とした1事業

頁	番号	課名	事業名
202	110506	経済振興課	ものづくり産業推進事業

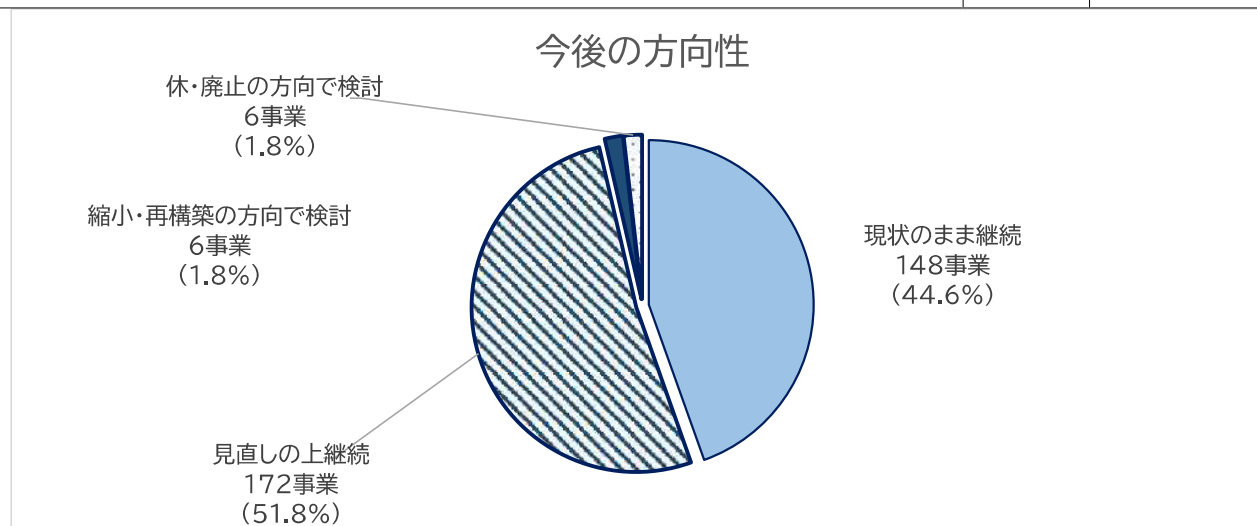
7 今後の方向性

事業課において、総合評価を踏まえた各事業の今後の方向性として、「現状のまま継続」、「見直しの上継続」、「縮小・再構築の方向で検討」「休・廃止の方向で検討」の4段階で示した。(図表 1-8)。

332 事業のうち、「現状のまま継続」は 148 事業(44.6%)、「見直しの上継続」は 172 事業(51.8%)、「縮小・再構築の方向で検討」は 6 事業(1.8%)、「休・廃止の方向で検討」は 6 事業(1.8%)となった。

図表 1-8:【今後の方向性 集計結果及び構成比】

今後の方向性	説明	事業数	構成比
現状のまま継続	方法等に問題がなく、現状とおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。	148	44.6%
見直しの上継続	一定の成果があがっているが、事業手段・内容の変更等によってさらに成果の向上が見込まれると判断されるもの。	172	51.8%
縮小・再構築の方向で検討	一定の成果があがっているが、サービスの供給が過大になっている、コストの節減が必要であるなどと判断されるもの。	6	1.8%
休・廃止の方向で検討	・事業の目的・意義が低下しているもの、成果がほとんど見られないもの等、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。 ・事業の目的を達成したもの。	6	1.8%
合計		332	100%



図表 1-8 で縮小・再構築の方向で検討とした6事業

頁	番号	課名	事業名
38	60102	市民活動支援課	交流館運営費
39	60103	市民活動支援課	交流館施設改修費
40	60104	市民活動支援課	交流館施設管理費
49	60113	市民活動支援課	地区センター施設管理費
94	80104	高齢福祉課	生きがい対策推進事業
242	120307	河川課	排水路安全施設整備事業

図表 1-8 で休・廃止の方向で検討とした6事業

頁	番号	課名	事業名
46	60110	市民活動支援課	大袋地区センター・公民館整備事業【事業終了】
202	110506	経済振興課	ものづくり産業育成事業
240	120305	河川課	千疋幹線排水路整備事業【事業終了】
244	120309	河川課	平新川改修事業【事業終了】
297	510401	学校管理課	屋内運動場空調設備設置事業【事業終了】
298	510402	学校管理課	屋内運動場等空調設備設置事業【事業終了】

行政経営審議会による外部評価の実施について

1. 進め方の全体像

審議会	内容
第1回(8月)	・外部評価の趣旨説明 ・対象事業候補の説明 ・班及び担当事業の提示 ・会議公開の判断
準備期間	・評価資料の配付
第2回(10月～11月)	・4 班に分かれて審議 ・所管課ヒアリング ・班ごとに評価を行う
準備期間	・第3回の日程調整(審議が終了しなかった班)
第3回(12 月～1 月)	・4 班で審議(班ごとに開催も可) ・班ごとに評価を行う (・必要に応じて所管課ヒアリング)
意見の確認	・事務局がまとめた意見を確認
評価を受けた各課の対応	・来年度8月の審議会にて報告

2. 外部評価の趣旨

本市では、越谷市自治基本条例に基づく行政評価制度を運営し、所管課による内部評価と外部の有識者等による外部評価によって、市が行う事務事業の効果等を点検・評価し業務改善につなげることで、効率的、効果的な市政運営を推進することとしている。

外部評価は、所管課による内部評価に加えて、中立的な外部の評価を実施することで、行政評価の客観性、透明性を確保することを目的としており、平成17年度に導入し、平成27年度から基本的に隔年で実施している。

令和5年度までは外部の専門業者に委託して実施していたが、今年度からは市の行政改革の推進、その他の市政に関する重要事項を調査審議する、越谷市行政経営審議会委員において、試行的に外部評価を実施する。

3. 評価の視点

項目	評価の視点	
必要性	社会的なニーズ	社会情勢等の変化を踏まえ、自治体を実施する事業としてふさわしいか
	市が実施すべき妥当性	国、県に類似する事業がなく、民間企業による実施やサービスの確保が困難で市が主体となって実施する意義があるか
	民間との連携	市単独ではなく、民間企業と連携して実施可能な事業かどうか
有効性	事業目的達成への繋がり	事業成果の向上が、事業目的の達成につながっているか
	事業見直しの必要性	事業の実施内容(活動量)に見合った十分な成果が出ているか、成果をあげるための事業の見直しを随時行っているか
	ニーズの傾向	事業の対象者からどの程度の事業実施のニーズがあるか、ニーズを把握しているか
効率性	活動量の成果	事業の活動量(人工、コスト等)に見合った成果が出ているか
	将来コストの見込み	事業を継続する場合、その人工、コストが増加しないか
	受益者負担の適正度	受益と負担の適正化が図られているか

4. 総合評価

今後の方向性	説明
現状のまま継続	方法等に問題がなく、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの
見直しの上継続	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっているが、事業手段・内容の変更等によってさらに成果の向上が見込まれると判断されるもの
縮小・再構築の方向で検討	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっているが、サービスの供給が過大になっている、コストの節減が必要であるなどと判断されるもの
休・廃止の方向で検討	・事業の目的・意義が低下しているもの、成果がほとんど見られないもの等、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの ・事業の目的を達成したもの

5. 対象事業候補

区分	ページ	担当課	対象事業
①	109	介護保険課	介護支援事業(介護保険利用者負担額軽減対策事業)
①	149	地域医療課	災害予防対策事業
①	325	指導課	研究委嘱校等支援事業
②	55	スポーツ振興課	屋外体育施設管理運営事業
②	144	保育施設課	学童保育室運営事業
②	157	健康づくり推進課	がん検診等事業
②	218	道路総務課	交通安全施設整備事業
②	255	公園緑地課	公園施設維持管理事業

- ① 事後評価において「令和8年度外部評価の希望:あり」として回答があった事業 3 事業
- ② 全事業のうち、総合評価 B 以下かつ、事務区分が市独自、法定事務の横出し、上乘せである事業 105 事業
 上記事務のうち、人工数及び総事業費双方が上位 30 位を満たす事業 16 事業
 上記事務のうち、事業終期年度がなく、市民の多くに影響があり、外部の意見を聞く機会が少ない事業 5 事業

6. 班分け

班	対象事業	委員
A	②屋外体育施設管理運営事業 ②公園施設維持管理事業	秋田委員、小櫃委員、木村委員、坂本委員
B	①災害予防対策事業 ②交通安全施設整備事業	古賀委員、高橋委員、安原委員
C	①介護支援事業(介護保険利用者負担額軽減対策事業) ②がん検診等事業	高崎委員、沼田委員、山下委員、山本委員
D	①研究委嘱校等支援事業 ②学童保育室運営事業	小船委員、金内委員、妹尾委員、林委員